

第 1 3 3 回 幹 事 会

平成 2 3 年 9 月 1 日

日 本 学 術 会 議

第133回幹事会（平成23年9月1日（木））13:30～

議事次第

（公開審議）

I 前回議事要旨確認

II 諸報告

III 審議事項

1 委員会関係

提案1 幹事会附置委員会（東日本大震災に係る学術調査検討委員会）の設置及び運営要綱の決定について

提案2 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会の設置及び分科会委員の決定

提案3 分野別委員会運営要綱の全部改正

提案4 日本学術会議分野別委員会及び分科会等についての一部改正

2 提言等関係

提案5 「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価（回答）」（案）（土木工学・建築学委員会河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会）

提案6 報告「未来を創る技術力発展のための科学・技術研究システムのあり方
ー材料工学を中心とした工学基盤技術を例としてー」
（材料工学委員会材料構造化コンバーGINGテクノロジー分科会）

提案7 報告「グリーン・イノベーション実現に向けての研究課題と展望ー材料研究を中心としてー」（案）（材料工学、総合工学、機械工学・建築学、化学委員会合同グリーンイノベーションの材料分科会）

提案8 提言「わが国の公衆衛生向上に向けた公衆衛生大学院の活用と機能強化」（案）（パブリックヘルス科学分科会）

提案9 提言「わが国の健康の社会格差の現状理解とその改善に向けて」（案）（パブリックヘルス科学分科会）

提案10 提言「病院勤務医師の長時間過重労働の改善にむけて」（案）（パブリックヘルス科学分科会）

提案11 提言「若手アカデミー設置について」（案）（若手アカデミー委員会若手アカデミー活動検討分科会）

提案12 報告「我が国の子どもの成育環境の改善にむけてー「成育空間の課題と提言(2008)」の検証と新たな提案」（案）（子どもの成育環境分科会）

提案13 報告「我が国の都市・建築の景観・文化力の向上をめざして」（案）（土木工学・建築学委員会景観と文化分科会）

提案14 提言「福祉職・介護職の専門性の向上と社会的待遇の改善に向けて」（案）（社会学委員会福祉職・介護職育成分科会）

- 提案15 提言「地域で暮らす高齢者を支援する専門職の連携教育に向けて」
(案) (高齢者の健康分科会)
- 提案16 報告「学術における男女共同参画の加速に向けて」(案) (科学者
委員会男女共同参画分科会)
- 提案17 報告「歯学分野の展望 課題とアクションプラン」(案) (歯学委
員会)
- 提案18 報告「歯学教育改善に向けて」(案) (歯学委員会歯学教育分科
会)
- 提案19 報告「農業を活用した環境教育の充実に向けて」(案) (農業生産
環境工学分科会)
- 提案20 提言「植物保護科学の展望—農業生産の向上と生物多様性—」
(案) (植物保護科学分科会)
- 提案21 報告「アイヌ政策のあり方と国民的理解」(案) (地域研究委員会
人類学分科会)
- 提案22 提言「21世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」
(案) (電気電子工学委員会電気電子のあり方検討分科会)
- 提案23 提言「生物多様性の研究・教育ネットワークとしての大学フィール
ド施設の活用に関する提言」(案) (生態科学分科会)
- 提案24 提言「持続可能社会における国土・地域の再生戦略」(案) (土木
工学・建築学委員会国土と環境分科会)
- 提案25 提言「科学的根拠にもとづく事情聴取・取調べの高度化」(案)
(心理学・教育学委員会法と心理学分科会)
- 3 国際会議等関係 提案26 南アフリカにおける国際シンポジウムに係る派遣について
- 提案27 国際会議の後援について
- 4 規則等 提案28 日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について
- 提案29 日本学術会議栄誉会員の称号の授与に関する幹事会決定案について
- 提案30 会長補佐の指名等に関する幹事会決定案について
- 提案31 幹事会と地区会議の連携に関する幹事会申合せ案について
- 提案32 「緊急型」及び「早期型」の助言・提言活動に関する幹事会申合せ
案について
- 5 シンポジウム等 提案33 公開シンポジウム「原発災害をめぐる学者の社会的責任——科学と
科学を超えるもの」
- 提案34 公開シンポジウム「我が国の獣医学教育の充実と改善を目指して」
- 提案35 歴史教育シンポジウム「アジアの現代史と歴史教育」
- 提案36 日本学術会議中部地区会議学術講演会
- 提案37 第18回ウ・タント記念講演
- 6 後援 提案38 国内会議の後援について

Ⅳ その他

Ⅴ 非公開審議事項

1 委員会関係

提案39 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員（特任連携
会員）の決定

2 その他

資料2

第 1 3 3 回幹事会（9 月 1 日）出席者一覧

会長	広渡 清吾
副会長	大垣 眞一郎
副会長	秋山 弘子
副会長	唐木 英明
第一部 部長	小林 良彰
第一部 副部長	木村 茂光
第一部 幹事	酒井 啓子
第一部 幹事	白田 佳子
第二部 部長	浅島 誠
第二部 幹事	山本 正幸
第三部 部長	岩澤 康裕
第三部 副部長	後藤 俊夫
第三部 幹事	池田 駿介
第三部 幹事	永宮 正治

事務局長 齋藤 敦

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長談話	1
2 会長等出席行事	2
第 2 各部・各委員会等報告	3
1 部会の開催とその議題	3
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	4
3 機能別委員会の開催とその議題	4
4 分野別委員会の開催とその議題	5
5 課題別委員会の開催とその議題	9
6 サイエンスカフェの開催	10
7 総合科学技術会議報告	10
8 慶弔	11

第1． 前回幹事会以降の経過報告

1 会長談話

66年目の8月15日に際して－「いのちと希望を育む復興」を目指す

1945年8月15日。6月23日、8月6日そして8月9日と記憶から消し去ることのできない苛酷な日々の積み重ねののちに、日本の国民は、連合国への降伏による戦争の終結の日として、その日を迎えました。ヨーロッパ戦線に続いて、アジアにおける戦火が終息し、第2次世界大戦は終わったのです。66年目の8月15日、決して繰り返してはならない人類に対する惨禍に深く思いをいたし、世界の、そしてアジアの、また、私たちの祖父母、父母の世代の数え切れない戦争の犠牲者を、衷心より謹んで追悼いたします。

2011年3月11日。東北・太平洋沖の大地震とそれに起因する大津波は、死者と行方不明者があわせて2万人をこえる未曾有の災害をもたらしました。また、その中での東京電力福島第1原子力発電所事故は、今後の展開を測りがたい形で放射能の被害を生みだし、事故収束の見通しが不透明なこととあいまって、国の内外に大きな不安を与えるとともに、被災地域の復興に一層大きな困難を加えています。ここに、大震災の犠牲者の方々に心からの哀悼の意を捧げ、被災者のみなさまに謹んでお見舞い申し上げます。

3月11日は、第2の8月15日として語られることがあります。身近な人々を失い、平和な生活が破壊され、故郷ががれきと化してしまった状況が、そこには重ね合わされています。そして、そのような悲惨さから立ちあがって戦後の復興をなしとげた日本社会の力とたくましさ、東日本大震災からの復興を目指して、期待されているからです。8月15日は、大切な多くのものを失ってしまった日であると同時に、振り返れば、新しい社会を築き始める希望の出発の日でもありました。3月11日後の日本社会は、同じ課題に直面しています。

日本学術会議は、1949年1月、「わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与する」ことを使命として創設されました（日本学術会議法前文）。8月15日からの復興は、日本学術会議の使命の最重要のものでした。いま、私たちは、3月11日からの復興に貢献することを最大の課題とみなしています。さきに発表した提言では、復興の目標を「いのちと希望を育む復興」として定式化しました。この2つのことばには、被災地域の住民とこれを励ます日本の国民の願いが集約されています（提言「東日本大震災被災地域の復興に向けて－復興の目標と7つの原則」2011年6月8日）。

日本学術会議は、3月11日からの復興のために、科学・技術が何をできるかを実践的に追求し、被災地域への具体的な助言・提言を用意し、また、政府に対して実効的な提言を行います。私たちは、科学・技術が社会の課題の解決のために不可欠なものであると確信していますが、それが万能のものであるとは考えません。科学・技術は、それ自体としてリスクを生み出すものでもあり、そのことの自省こそが必須です。それゆえ、日本学術会議の活動は、社会との、とくに復興について被災地域の住民のみなさまとのコミュニケーションのなかで進めなければなりません。

国民のみなさまからの御意見と御批判をいただきながら、これからも全力をあげて活動をしていく決意を、8月15日のこの日に、あらためて表明いたします。

平成23年8月15日

日本学術会議会長

広 渡 清 吾

2 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7月29日（金）	総合科学技術会議本会議	広渡会長
7月30日（土）	近畿地区会議学術講演会 ※挨拶、総合討論	唐木副会長
8月2日（火）	公開シンポジウム「法学研究者の危機と打開の方策 - 法学研究・法学教育の再構築を目指して -」	広渡会長
8月4日（木）	北海道地区会議公開学術講演会 ※挨拶	広渡会長
8月11日（木）	総合科学技術会議有識者会合	広渡会長
8月19日（金）	表敬訪問／フランス科学アカデミー タケ副総裁	広渡会長、唐木副会長、飯島次長
8月24日（水）	公開講演会「科学・技術の過去、現在、未来—夢ロードマップ—」 ※挨拶	広渡会長、大垣副会長
8月25日（木）	最先端研究開発支援推進会議	広渡会長
8月27日（土）	第二部会主催夏季市民公開講座 ※挨拶	広渡会長
8月28日（日）	第44回万国外国科学会 ※挨拶	広渡会長
8月29日（月）	学術フォーラム「生命科学の進展に伴う新たなリスクと科学者の役割」 ※挨拶	広渡会長

（注）部会、委員会等を除く。

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第三部拡大役員会（第38回）（7月29日）

- ①第三部主催公開シンポジウムについて
- ②平成23年度 第三部夏季部会について
- ③理学・工学分野における科学・夢ロードマップについて
- ④行政刷新会議「学術著作権」について
- ⑤各分野別委員会の活動状況報告
- ⑥その他

(2) 第三部会（第10回）（8月8、9日）

- ①第21期における分野別委員会・分科会活動の総括について
- ②理数系教育問題について
- ③東日本大震災対策について
 - 1) 原発事故状況と対応について
 - 2) 我が国のエネルギー戦略について
 - 3) 復興グランドデザインについて
- ④その他
- ⑤科学者と政府、メディア、社会との関係に関わる行動規範
- ⑥第三部主催公開講演会
「科学・技術の過去、現在、未来ー夢ロードマップについて」
- ⑦理学・工学系学協会連絡協議会の活動について
ー科学・夢ロードマップを中心としてー
- ⑧大型研究計画マスタープランについて
- ⑨大学教育の分野別質保証について
- ⑩東北大学等の被災状況報告

(3) 第三部拡大役員会（第39回）（8月24日）

- ①状況報告 ②主催公開シンポジウム打合せ ③その他

(4) 第二部会（第12回）（8月26日）

- ①公開シンポジウムについて
- ②分野別委員会・分科会のあり方について
- ③第21期～第22期への引き継ぎ事項について（反省と課題）
- ④学術の大型研究計画について
- ⑤今後の部会運営について ⑥日本学術会議と学協会との関係について
- ⑦東日本大震災について ⑧日本学術会議の機能強化について

- ⑨自由討論 ⑩その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

- (1) 第一部 3. 1 1 以降の日本社会を考える分科会 (第1回) (8月2日)
①分科会役員の決定について ②今後の方針について ③その他
- (2) 東日本大震災対策委員会 (第22回)
(8月3日)
①緊急提言「広範囲にわたる放射性物質の挙動の科学的調査と解明について」について
- (3) 東日本大震災対策委員会被災地域の復興グランド・デザイン分科会 (第6回)
(8月6日)
①復興計画の実情について ②被災地現場視察 ③その他
- (4) 東日本大震災対策委員会 (第23回) (8月22日)
①(非公開審議)
- (5) 東日本大震災対策委員会エネルギーの政策の選択肢分科会 (第7回)
(8月23日)
①報告書及び今後の進め方について ②その他

3 機能別委員会の開催とその議題

- (1) 科学者委員会広報分科会 (第16回) (8月5日)
①日本学術会議の広報活動について ②『学術の動向』の編集協力について
③次期広報分科会への引き継ぎ事項について ④その他
- (2) 科学者委員会 (第48回) (8月12日)
①日本学術会議中部地区会議主催講演会の開催について
- (3) 科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会 (第24回) (8月22日)
①学術の大型装置計画・大規模研究計画最終リスト案の取りまとめ
②今後の進め方について ③その他
- (4) 科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会 (第25回) (9月1日)
①報告書(案)について ②次期分科会への送付事項について ③その他

(5) 科学と社会委員会年次報告等検討分科会 (第9回) (7月28日)

- ①年次報告書の作成について ②その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 心理学・教育学委員会心の先端研究と心理学専門教育分科会 (第6回)

(7月30日)

- ①心の先端研究と心理学専門教育分科会の今後の運営について ②その他

(2) 心理学・教育学委員会法と心理学分科会 (第8回) (8月2日)

- ①対外報告案について ②その他

(3) 法学委員会 (第7回) 傘下全分科会合同会合 (第2回) (8月2日)

- ①東日本大震災に対する日本学術会議の活動について ②その他

(4) 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会 (第11回)、及び
学校地理教育小委員会 (第9回)、地図/G I S教育小委員会 (第8回)、環境・
防災教育小委員会 (第8回)、大学地理教育小委員会 (第8回) (8月19日)

- ①防災と地理教授シンポジウム打ち合わせ
②地理基礎等の開発校について ③今後の活動と地理教育からの提言について
④その他

(5) 心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会 (第8回)

(8月20日)

- ①22期学術会議の本分科会からの引き継ぎ事項について
②公開シンポジウムについて

説明者：池田まさみ (お茶の水女子大学特任准教授)

佐藤けい子 (埼玉県立川越高等学校教諭)

今井 一宏 (同志社国際中学・高等学校教頭)

- ③その他

(6) 社会学委員会社会福祉学分科会 (第15回) (8月24日)

- ①震災対応の復興プランの提言原案検討について ②その他

第二部担当

- (1) 農学委員会・食料科学委員会合同C I G R分科会 (第12回) (7月29日)
- ①C I G R国際シンポジウム・プログラムの再編成について
 - ②C I G R国際シンポジウムの今後の推進について
 - ③C I G R事務局について ④その他
- (2) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会 (第6回)
(7月31日)
- ①報告事項
 - 1) ダーウィン生誕200年記念シンポジウムの本の出版進行状況
 - 2) 市民公開講座の開催について
 - 3) 第21期分科会活動報告について
 - ②審議事項
 - 1) 第21期の今後の活動について
 - 2) 第22期への申し送り事項について
 - ③その他
- (3) 農学委員会林学分科会 (第4回) (8月3日)
- ①今期の総括と来期への申し送りについて ②その他
- (4) 農学委員会 (第10回)、食料科学委員会 (第8回) (8月5日)
- ①公開シンポジウムについて
 - ②今後の委員会の方針 (分科会、引き継ぎ、連携会員など)
 - ③その他
- (5) 食料科学委員会水産学分科会 (第5回) (8月8日)
- ①東日本大震災への分科会としての提言について ②その他
- (6) 健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会 (第14回) (8月8日)
- ①「提言」に関する報告
 - ②男女共同参画調査報告書について
 - ③サイエンスカフェについて (報告)
 - ④日本スポーツ体育健康科学学術連合について (報告) ⑤その他
- (7) 臨床医学委員会感覚器分科会 (第11回) (8月9日)
- ①平成23年5月21日に開催された京都での市民公開講座について
 - ②本日の公開シンポジウム「感覚器医学ロードマップ：感覚器障害の克服と支援を目指す10年間」中間報告会について
 - ③日本学術会議第21期の本分科会の活動と第22期の分科会への申し送り事項について ④その他

(8) 農学委員会土壌科学分科会 (第9回) (8月10日)

- ①東日本大震災に伴う委員の活動状況(情報収集、論文、新聞掲載記事セミナー、支援活動など)について
- ②第22期日本学術会議における土壌科学分科会のあり方について
- ③その他

(9) 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同(新)脱タバコ社会の実現分科会 (第7回) (8月20日)

- ①市民公開シンポジウムについて (瀬戸副委員長)
- ②今後の活動方針、特に、第22期における分科会継続について
- ③その他

(10) 健康・生活科学委員会生活科学分科会 (第20回) (8月22日)

- ①第3回公開講演会について (出席者数、アンケートの結果等)
- ②教科「生活する力を育てる」冊子(案)について ③その他

(11) 心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会 (第21回) (8月22日)

- ①提言のまとめ ②その他

(12) 食料科学分科会 畜産学分科会 (第4回) (8月26日)

- ①今期(第21期)の畜産学分科会活動のまとめ
- ②次期(第22期)畜産学分科会活動への引き継ぎ ③その他

(13) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会 (第5回) (8月31日)

- ①遺伝学教育の問題について (米澤委員)
- ②第21期の総括について ③その他

第三部担当

(1) 地球惑星科学委員会国際対応分科会 (第6回) (7月28日)

- ①内外情勢について ②各小委員会／分科会からの報告
- ③諸案件に関する検討 ④その他

(2) 総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会 (第11回) (7月29日)

- ①『記録』(案)について②その他

- (3) 土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市分科会 (第9回) 社会資本分科会 (第13回) 合同分科会 (7月29日)
- ①話題提供：東京大学政策ビジョンセンター センター長 城山 英明氏
地球環境問題、建築・都市、行政、自治体などに関連した内容
 - ②話題提供：政策研究大学院大学教授 福井 秀夫氏
社会資本整備、震災復興責任、法的論点などに関連した内容
 - ③その他
- (4) 機械工学委員会製品設計の科学分科会 (第3回) (8月3日)
- ①最終報告のまとめについて ②その他
- (5) 総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会 (第3回) (8月5日)
- ①10 kmメッシュのデータの取り扱い
 - ②シミュレーションの現状の紹介 (中島)
 - ③シミュレーション結果の公表について ④その他
- (6) 機械工学委員会機械工学分野東日本大震災対応検討分科会 (第2回) (8月11日)
- ①東日本大震災に関わる関連学協会の活動について
 - ②機械工学分野における課題について
 - ③今後の活動について ④その他
- (7) 地球惑星科学委員会 INQUA分科会 (第6回) (8月16日)
- ①2011年第18回 INQUAベルン大会報告
 - ②2015年第19回 INQUA名古屋大会への対応 ③その他
- (8) 化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同マイクロ・ナノエンジニアリング分科会 (第4回) (8月18日)
- ①材料・化学分野から見たマイクロナノエンジニアリングの課題
 - ②来期への活動継続について ③その他
- (9) 物理学委員会 IAU 分科会 (第13回) (8月30日)
- ① IAU 報告 1) 2011 Jan. の Officer's meeting と 2011 May の EC89 の報告
2) その他 ②北京総会での新メンバー推薦について
 - ③IAU ルールの検討 (継続課題) ④その他
- (10) 物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会 (第14回) (8月30日)
- ①天文学・宇宙物理学の中規模計画について
1) 経過説明 2) 各分野からのヒアリング

- 3) 今後の進め方について
- ②次期（第22期）の分科会への申し送り事項
 - 1) 天文学・宇宙物理学の長期展望・大型計画に関わる事項
 - 2) 中規模計画および大学等における基盤的研究に関わる事項
 - 3) 宇宙空間科学の推進体制に関わる事項
 - 4) 国際共同に関する事項
 - 5) 教育及び普及に関する事項
 - 6) 日本の科学の推進・科学政策等に関わる事項
 - 7) その他の事項

(11) 数理学委員会数学教育分科会（第4回）（8月31日）

- ①大学教育の分野別質保証の在り方
- ②EARCOME5の報告 ③ICME12について ④新課程の実施について
- ⑤数理系学生の育成について ⑥統計学教育について ⑦次期への申し送り事項について ⑧その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会（第7回）（7月28日）

- ①講演（船橋幹事） ②今後の進め方について
- ③その他

(2) 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会（第5回）（7月28日）

- ①科学・技術を担う将来世代の育成方策に関する論点の抽出と議論
- ②今後の進め方について ③その他

(3) 大学教育の分野別質保証推進委員会学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会（第2回）（8月10日）

- ①報告書構成案について ②その他

(4) 大学教育の分野別質保証推進委員会拡大役員会（第2回）（8月10日）

- ①経営学分野の参照基準検討分科会の発足について ②その他

(5) 大学教育の分野別質保証推進委員会言語・文学分野の参照基準検討分科会（第1回）（8月12日）

- ①委員長、副委員長及び幹事の選出について ②今後の進め方について
- ③その他

(6) 研究にかかわる「評価システム」の在り方検討委員会（第5回）（8月12日）

①アンケート調査について ②その他

(7) 大学教育の分野別質保証推進委員会法学分野の参照基準検討分科会拡大役員会（第1回）（8月23日）

①今後の検討の方向性について ②その他

(8) 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会（第8回）（9月1日）

①記録の取りまとめについて ②その他

6 サイエンスカフェの開催

(1) 8月5日（金）18:30～20:30

場 所：文部科学省情報ひろばラウンジ（旧庁舎1階）

テーマ：「心身一体科学で120歳まで元気に生き生きと」

第4回「筋・腱ダイナミクス超音波解析が明らかにするスポーツパワーアップトレーニング」

講 師：福永 哲夫（日本学術会議連携会員、鹿屋体育大学学長）

ファシリテータ：跡見 順子（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

7 総合科学技術会議報告

1. 本会議

第98回総合科学技術会議 （7月29日）

- (1) 第4期科学技術基本計画に係わる意見
- (2) 科学技術に関する予算等の資源配分の方針
- (3) 平成24年度科学技術重要施策アクションプランについて
- (4) 最先端研究開発支援のフォローアップ及び評価について

第99回総合科学技術会議 （8月11日）

- (1) 第4期科学技術基本計画について
- (2) 科学技術イノベーション政策推進専門調査会の設置等について

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

7月28日 会長出席
8月 4日 会長欠席
8月11日 会長出席
9月 1日 会長出席予定

8 慶弔

・ご逝去

上里 一郎（あがり いちろう）77歳 7月29日
第17、18期会員 広島大学名誉教授

審 議 事 項

		頁
Ⅲ 審議事項		1
1 委員会関係	提案1 幹事会附置委員会（東日本大震災に係る学術調査検討委員会）の設置及び運営要綱の決定について	5
	提案2 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会の設置及び分科会委員の決定	9
	提案3 分野別委員会運営要綱の全部改正	29
	提案4 日本学術会議分野別委員会及び分科会等についての一部改正	33
2 提言等関係	提案5 「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価（回答）」（案）（土木工学・建築学委員会 河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会）	34
	提案6 報告「未来を創る技術力発展のための科学・技術研究システムのあり方 ー材料工学を中心とした工学基盤技術を例としてー」 （材料工学委員会材料構造化コンバージングテクノロジー分科会）	35
	提案7 報告「グリーン・イノベーション実現に向けての研究課題と展望ー材料研究を中心としてー」（案）（材料工学、総合工学、機械工学・建築学、化学委員会合同グリーンイノベーションの材料分科会）	36
	提案8 提言「わが国の公衆衛生向上に向けた公衆衛生大学院の活用と機能強化」（案）（パブリックヘルス科学分科会）	37
	提案9 提言「わが国の健康の社会格差の現状理解とその改善に向けて」（案）（パブリックヘルス科学分科会）	38
	提案10 提言「病院勤務医師の長時間過重労働の改善にむけて」（案）（パブリックヘルス科学分科会）	39
	提案11 提言「若手アカデミー設置について」（案）（若手アカデミー委員会 若手アカデミー活動検討分科会）	40
	提案12 提言「福祉職・介護職の専門性の向上と社会的待遇の改善に向けて」（案）（社会学委員会福祉職・介護職育成分科会）	41
	提案13 提言「地域で暮らす高齢者を支援する専門職の連携教育に向けて」（案）（高齢者の健康分科会）	42
	提案14 報告「我が国の子どもの成育環境の改善にむけてー「成育空間の課題と提言（2008）」の検証と新たな提案」（案）（子どもの成育環境分科会）	43
	提案15 報告「我が国の都市・建築の景観・文化力の向上をめざして」（案）（土木工学・建築学委員会景観と文化分科会）	44
	提案16 報告「学術における男女共同参画の加速に向けて」（案）（科学者委員会男女共同参画分科会）	45
	提案17 報告「歯学分野の展望 課題とアクションプラン」（案）（歯学委員会）	46
	提案18 報告「歯学教育改善に向けて」（案）（歯学委員会歯学教育分科会）	

	提案19	報告「農業を活用した環境教育の充実に向けて」（案）（農業生産環境工学分科会）	47
	提案20	提言「植物保護科学の展望—農業生産の向上と生物多様性—」（案）（植物保護科学分科会）	48
	提案21	報告「アイヌ政策のあり方と国民的理解」（案）（地域研究委員会人類学分科会）	49
	提案22	提言「21世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」（案）（電気電子工学委員会電気電子のあり方検討分科会）	50
	提案23	提言「生物多様性の研究・教育ネットワークとしての大学フィールド施設の活用に関する提言」（案）（生態科学分科会）	51
	提案24	提言「持続可能社会における国土・地域の再生戦略」（案）（土木工学・建築学委員会国土と環境分科会）	52
	提案25	提言「科学的根拠にもとづく事情聴取・取調べの高度化」（案）（心理学・教育学委員会法と心理学分科会）	53
3	国際会議等関係	提案26 南アフリカにおける国際シンポジウムに係る派遣について	54
		提案27 国際会議の後援について	58
4	規則等	提案28 日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について	63
		提案29 日本学術会議栄誉会員の称号の授与に関する幹事会決定案について	64
		提案30 会長補佐の指名等に関する幹事会決定案について	67
		提案31 幹事会と地区会議の連携に関する幹事会申合せ案について	68
		提案32 「緊急型」及び「早期型」の助言・提言活動に関する幹事会申合せ案について	69
5	シンポジウム等	提案33 公開シンポジウム「原発災害をめぐる学者の社会的責任——科学と科学を超えるもの」	70
		提案34 公開シンポジウム「我が国の獣医学教育の充実と改善を目指して」	73
		提案35 歴史教育シンポジウム「アジアの現代史と歴史教育」	75
		提案36 日本学術会議中部地区会議学術講演会	77
		提案37 第18回ウ・タント記念講演	78
6	後援	提案38 国内会議の後援について	79

1	
幹事会	1 3 3

提 案

幹事会附置委員会（東日本大震災に係る学術調査検討委員会）の設置及び運営要綱の決定について

- 1 提案者 会 長
- 2 議 案 東日本大震災に係る学術調査検討委員会を設置し、運営要綱を決定すること
- 3 提案理由 東日本大震災に関し、学協会等により行われた学術調査の動向や内容を把握し、その結果について、必要な審議を行うため、東日本大震災に係る学術調査検討委員会を設置する必要がある。
 なお、同委員会の具体的な任務は、以下のようなものを予定している。
 - 東日本大震災に対して、学協会等が行った学術調査の動向や内容を把握し、取りまとめ、公表する
 - 東日本大震災に関して、学協会等が今後実施する予定の学術調査を調べ、取りまとめ、公表する
 - 文部科学省からの依頼に回答することを目的に上記2事項に関して、緊急性、重要度等を考慮した総合的な調査を取りまとめ、公表する。

東日本大震災に係る学術調査検討委員会
運営要綱(案)

〔平成 23 年 ○ 月 ○ 日〕
日本学術会議第〇〇〇回幹事会決定

(設置)

第 1 東日本大震災に係る学術調査検討委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条に基づく委員会として幹事会に附置する。

(任務)

第 2 委員会は、東日本大震災における学術調査の動向、内容等について把握し、その結果について、必要な審議を行う。

(組織)

第 3 委員会は、会長の指名する副会長、会員及び連携会員若干名をもって組織する。

(庶務)

第 4 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

(雑則)

第 5 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(様式)

幹事会附置委員会の設置について

委員会等名：東日本大震災に係る学術調査検討委員会

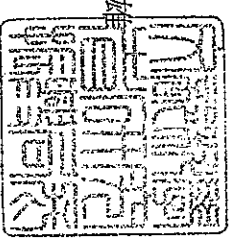
1	所属委員会名	幹事会
2	委員の構成	会長の指名する副会長、会員及び連携会員若干名
3	設置目的	東日本大震災(東京電力福島第一原子力発電所の事故及びそれによる被害を含む。)に関しては、多くの学協会や大学、研究開発型独立行政法人が、声明や提言の発表、学術調査、ボランティアの派遣、研究テーマとしての取組みなど、様々な活動を実施している。 この点、東日本大震災復興対策本部が定めた「東日本大震災からの復興の基本方針」においては、「震災に関する学術調査、災害の記録と伝承」の必要性が述べられており、これを受け、日本学術会議は、8月29日に文部科学省研究振興局長より、「震災に関する学術調査の実施に関する審議について」の検討依頼を受けているところである。そこで、東日本大震災に関する学術調査の全容を把握し、「大震災における学術の活動」として整理し、公表することを目的として、本委員会を設置することとしたい。
4	審議事項	以下の事項について、把握し、必要な審議を行った上で、取りまとめる。 ○東日本大震災に関して行われた学術調査の動向、内容等 ○今後、行われる予定の学術調査に関する情報収集 なお、当面は、主として学協会が行った調査に関して把握することとし、必要に応じ、大学、研究機関等が行った調査も対象とすることとしたい。
5	設置期間	時限設置
		常設

23文科振第222号
平成23年8月29日

日本学術会議
会長 広渡 清吾 殿

文部科学省研究振興局長

倉 持 隆



震災に関する学術調査の実施に関する審議について (依頼)

本年3月11日、我が国の歴史においても、世界史的にも稀な巨大災害である東日本大震災が起きました。千年に一度ともいわれるこの大災害を多角的かつ専門的に検証し、正確な記録として残すことは、大震災を経験した世代に課された責務であり、東日本大震災復興構想会議が示した復興構想7原則の1においては、「大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する」ことが提言されました。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)においては、今回の大震災に関し詳細な調査研究を行うこととされ、各機関の調査研究が有機的に連携し、総合的な調査となるよう配慮することが求められています。

つきましては、我が国の科学者の代表機関として科学・技術の各分野の専門家を結集している貴会議において、震災に関する学術調査の実施について御審議の上、有意義な御意見を頂戴いたしたく、御依頼申し上げます。

(本件事務連絡先)

文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室

室 長 伊藤 史恵

室長補佐 高見沢志郎

審議係長 本岡 寛子

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

電話：03-6734-4227、Fax：03-6734-4069

2	
幹事会	1 3 3

提 案

大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会の設置及び 分科会委員の決定について

- 1 提案者 (議案 (1) について)
大学教育の分野別質保証推進委員会委員長
(議案 (2) について)
第一部部長
- 2 議 案 (1) 大学教育の分野別質保証推進委員会設置要綱の一部改正
(新規設置 1 分科会)
(2) 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員の
決定 (1 件)
- 3 提案理由 (1) 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会の設置
に伴い、設置要綱を一部改正する必要があるため。
(2) 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員を
決定する必要があるため。

大学教育の分野別質保証推進委員会設置要綱（平成23年6月23日日本学術会議第127回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
(略) 第4 (略) (分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(略) 第4 (略) (分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会	学位に付記する専攻分野の名称の在り方に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成23年12月31日	学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会	学位に付記する専攻分野の名称の在り方に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成23年12月31日
言語・文学分野の参照基準検討分科会	言語・文学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成24年3月31日	言語・文学分野の参照基準検討分科会	言語・文学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成24年3月31日
法学分野の参照基準検討分科会	法分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成24年3月31日	法学分野の参照基準検討分科会	法分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内 会員又は連携会員	平成24年3月31日
経営学分野の参照基準検討分科会	<u>経営学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること</u>	<u>20名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成24年8月31日</u>	(新規設置)			
(略) 第6 (略)				(略) 第6 (略)			

附 則
 この決定は、決定の日から施行する。

大学教育の分野別質保証推進委員会分科会の設置について

分科会等名： 経営学分野の参照基準検討分科会

1	所 属 委 員 会 名 (複 数 の 場 合 は、主体となる 委員会に○印を 付ける。)	大学教育の分野別質保証推進委員会
2	委 員 の 構 成	20名以内の会員又は連携会員
3	設 置 目 的	当該委員会がその審議課題を継承する大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会が平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。 このことを受けて、経営学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。
4	審 議 事 項	○ 経営学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設 置 期 間	平成23年9月1日 ～ 平成24年8月31日
6	備 考	

○ 委員の決定（１件）

（大学教育の分野別質保証推進委員会 経営学分野の参照基準検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
平松 一夫	関西学院理事・関西学院大学商学部教授	第一部会員
奥林 康司	摂南大学経営情報学部教授	連携会員
沼上 幹	一橋大学大学院商学研究科教授	連携会員
藤永 弘	青森公立大学経営経済学部教授・大学院経営経済学研究科教授・	連携会員
吉原 正彦	青森公立大学経営経済学部教授	連携会員

3	
幹事会	1 3 3

提 案

分野別委員会運営要綱の全部改正について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 分野別委員会運営要綱の全部改正（廃止・終了6 9 分科会）
- 3 提案理由 分野別委員会における分科会の廃止・終了に伴い別紙のとおり運営要綱を改正する必要があるため。

第21期で廃止・終了する分科会

第一部

委員会名	分科会名
哲学委員会	国際学術交流分科会
	人文知と臨床哲学分科会
	文化・価値の多元性分科会
心理学・教育学委員会	心理学と社会科学分科会
	心と身体から教育を考える分科会
	教育の質向上検討分科会
社会学委員会	社会調査分科会
	福祉職・介護職育成分科会
史学委員会	歴史・考古史資料の情報管理・公開に関する分科会
	高校地理歴史科教育に関する分科会
	歴史学とジェンダーに関する公開シンポジウム準備分科会
地域研究委員会	紛争解決・災害復興のための国際貢献分科会
法学委員会	IALS・国際学術交流分科会
	法学系大学院分科会
	「公の構造変化」分科会
	「リスク社会と法」分科会
	「不平等・格差社会とセーフティ・ネット」分科会
	法史学・歴史法社会学分科会
政治学委員会	政治学展望分科会
経済学委員会	政府統計・社会統計情報基盤整備分科会
	地域経済と地域政策分科会
	地域経済関連分科会
経営学委員会	会計学分科会
	経営学教育の在り方検討分科会
第一部附置分科会	言語・文学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同人文社会科学と学術分科会

第二部

委員会名	分科会名
統合生物学委員会	生物工学分科会
農学委員会	遺伝子組換え作物分科会
基礎医学委員会	分子医科学分科会
	病態医科学分科会
	再生医科学分科会
	遺伝医学分科会
	新興・再興感染症分科会
	基礎・臨床医学研究グランドデザイン検討分科会

臨床医学委員会	循環器分科会
	消化器分科会
	血液・造血分科会
	腎・泌尿・生殖分科会
	身体機能回復分科会
	救急・麻酔分科会
	医療情報・統計分科会
	臨床系大学院分科会
	障害者との共生分科会
	医学教育分科会
	生活習慣病対策分科会
健康・生活科学委員会	子どもの健康分科会
	高齢者の健康分科会
	(新) 脱タバコ社会の実現分科会
歯学委員会	歯学教育分科会
薬学委員会	薬学教育分科会
	薬剤師の職能とキャリアパス分科会

第三部

委員会名	分科会名
情報学委員会	ユビキタス空間情報社会基盤分科会
	情報関係教育問題分科会
	ウェブ・メディア社会基盤分科会
	セキュリティ・ディペンダビリティ分科会
	情報学展望分科会
化学委員会	化学の教育・啓発活動分科会
	我が国の魅力ある大学等の研究教育基盤の将来像検討分科会
	高度人材育成と国際化に関する検討分科会
	化学者コミュニティ連携強化検討分科会
	アジア化学戦略の統括的検討分科会
総合工学委員会	巨大複雑系社会系税システムの創成力を考える分科会
	エネルギーと人間社会に関する分科会
機械工学委員会	機械工学ディシプリン分科会
	製品設計の科学分科会
電気電子工学委員会	電気電子工学企画分科会
	電気電子工学のあり方検討分科会
土木工学・建築学委員会	河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会
材料工学委員会	材料構造化コンバージング・テクノロジー分科会
	グリーン・イノベーションの材料分科会

●分野別委員会運営要綱（案）

（組織）

第1 日本学術会議会則第16条に規定する分野別委員会（以下「委員会」という。）は、それぞれの分野における会員又は連携会員をもって組織する。

（分科会等）

第2 各委員会に置かれる分科会及び小委員会を、別表第1のとおり定める。

（庶務）

第3 委員会の庶務は、日本学術会議事務局の各課・参事官の協力を得て、別表第2の各委員会に対応する事務局参事官が処理する。ただし、国際委員会に置かれる分科会を兼ねるものについては、委員会において別途定める。

（雑則）

第4 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、平成23年10月1日から施行する。

別表第1

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
言語・文学委員会	言語・文学委員会古典文化と言語分科会	日本の「古典」の構築のための方法論・理論についての審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会	異文化接触に伴う言語の変化と、現在の日本語のあり方に関する審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	言語・文学委員会科学と日本語分科会	科学の発展がもたらす日本語の変化の解析と、その変化に対する可能な対策に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会	史学委員会に記載	史学委員会に記載	

哲学委員会	哲学委員会芸術と文化環境分科会	・芸術の制作及び受容を取り巻く環境条件に係る審議 ・現代及び近未来社会における芸術と文化の役割に係る審議	10名以内の会員又は連携会員	
	哲学委員会古典精神と未来社会分科会	・高度の多様性と客観性を持つわが国の古典研究諸分野の今日的意義を明らかにする。 ・一般社会に古典（研究）の意義を還元するための方策の検討	10名以内の会員又は連携会員	
	哲学委員会いのちと心を考える分科会	・生命倫理や葬送儀礼や看取りにおけるいのちの意義に係る審議 ・社会生活の多様な場面での心のあり方に係る審議	10名以内の会員又は連携会員	
	哲学委員会哲学・倫理・宗教教育分科会	・哲学・倫理・宗教教育の現状に係る審議 ・哲学・倫理・宗教教育の意義と方法に係る審議	10名以内の会員又は連携会員	
	言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会	史学委員会に記載	史学委員会に記載	
心理学・教育学委員会	心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同行動生物学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	

心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム 検討分科会	・大学の心理学教育における基礎科目と専門科目の基準の審議に関すること ・医療法制下での心理学国資格者養成教育の基準の審議に関すること	25名以内の 会員又は連携 会員	
心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学 専門教育分科会	・心の科学的実証的な研究に必要な先端技術の教育方法と若手研究者養成プログラムの検討に関すること ・研究拠点校を結ぶネットワークの構築と心理科学の国際的研究拠点構想の審議に関すること	20名以内の 会員又は連携 会員	
心理学・教育学委員会 脳と意識分科会	高度情報化社会がか かえる問題の検討に 関すること	15名以内の 会員又は連携 会員	
心理学・教育学委員会 法と心理学分科会	目撃や自白における 心理メカニズム、少 年犯罪、被害者心 理、民事手続きや行 政手続き、司法福祉 など、犯罪と司法に かかわる心理学的諸 問題の学際的審議に 関すること。	15名以内の 会員又は連携 会員	
心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分 科会	健康・医療において 心理学がかかわる課 題、及び心理学と医 学の連携のあり方の 審議に関すること。	15名以内の 会員又は連携 会員	

	心理学・教育学委員会 「21世紀の大学」分科会	①21世紀における大学の課題とミッション②大学制度・大学経営の現状・課題と改革・改善③教養教育・専門教育・社会貢献等の現状・課題と改革・改善④研究者養成・専門職養成の現状・課題と改革・改善⑤大学評価・資金配分の現状・課題と改革・改善の方向などの審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会 合同子どもの成育環境分科会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会 合同子どもの成育環境分科会調査小委員会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会 合同子どもの成育環境分科会成育空間に関する政策提案検討小委員会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
社会学委員会	社会学委員会社会理論分科会	21世紀にふさわしい社会理論構築に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

社会学委員会社会 理論分科会グロー バリゼーション小 委員会	グローバル化への対 応として現れている 行為、運動、制度形 成を諸分野に即して 報告・検討し、グ ローバル化の制御に ついての理論的・実 践的な問題提起を行 う	8名以内の分 科会構成員及 び構成員以外 の者	
社会学委員会社会 理論分科会シミュ レーション小委員 会	21世紀にふさわしい 社会理論構築のため の方法論として、社 会シミュレーション の可能性を探る	8名以内の分 科会構成員及 び構成員以外 の者	
社会学委員会社会 理論分科会モダニ ティ小委員会	1)社会科学における 社会学の位置づけを 明確にする 2)大学における社会 学教育の問題点と改 善策の検討 3)高校における「現 代社会」の位置づけ についての検討	10名以内の 分科会構成員 及び構成員以 外の者	
社会学委員会メディ ア・文化研究分科会	新しい領域横断的活 動を活発化させる共 通基盤（情報共有 化、学術コンソーシ アム等）の構築の審 議に関すること	5名以内の会 員及び8名以 内の連携会員	
社会学委員会少子高齢 社会分科会	少子高齢化が社会に 与える影響及び少子 高齢化の原因の包括 的研究に関すること	15名以内の 会員又は連携 会員	
社会学委員会社会福祉 学分科会	社会のニーズに合致 するソーシャルワー ク専門職養成につい ての審議	16名以内の 会員又は連携 会員	

社会学委員会ジェンダー研究分科会	・ジェンダー学の方法論の批判的検討に関すること ・現代社会分析に対するジェンダー学のなしうる貢献に関すること ・ジェンダー学と各専門分野の連携の可能性に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会	包摂的社会政策に関する多角的研究及び啓発活動等に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
社会学委員会社会変動と若者問題分科会	1) 本テーマに関する研究成果の到達点と今後の展開についての検討 2) 本テーマに関する研究および社会政策発展のための教育・研究体制の改善検討 3) 啓発および社会的提言	15名以内の会員又は連携会員	
社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同社会科学統合データベース分科会	政治学委員会に記載	政治学委員会に記載	

史学委員会	史学委員会国際歴史学 会議等分科会	国際歴史学委員会 (C I S H) への対 応に関すること	1 5 名以内の 会員又は連携 会員	
	史学委員会国際歴 史学会議等分科会 国際歴史学会議小 委員会	国際歴史学委員会 (C I S H) への対 応に関すること	2 0 名以内の 会員、連携会 員又はそれ以 外の者	
	史学委員会 I U O A S 分科会	国際オリエント・ア ジア研究連合 (I U O A S) への対応に 関すること	5 名以内の会 員及び 1 0 名 以内の連携会 員	
	史学委員会 I U O A S 分科会 I C A N A S 小委員会	国際アジア・北ア フリカ研究会議 (I C A N A S) への対応 に関すること	2 5 名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	
	史学委員会 I U H P S 分科会	国際科学史・科学基 礎論連合 (I U H P S) への対応に関す ること	5 名以内の会 員及び 1 0 名 以内の連携会 員	
	史学委員会博物館・美 術館等の組織運営に関 する分科会	学芸員制度などの改 善及び充実策の検討 並びに展示方法に関 する専門的知識の充 実策の検討に関する こと	2 0 名以内の 会員又は連携 会員	
	史学委員会歴史認識・ 歴史教育に関する分科 会	アジア諸国との歴史 認識の調整方法の研 究及び共同の歴史研 究の体制の検討に関 すること	2 0 名以内の 会員又は連携 会員	

	史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会	・日本の歴史学におけるジェンダー研究の諸課題 ・人類の歴史に関わるジェンダーの包括的・学際的研究の方法論と課題	15名以内の会員又は連携会員	
	史学委員会科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会	科学・技術の社会における展開と、その諸問題の解析および可能な対策の審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会	日本におけるアジア研究のあり方の再検討及びアジア諸国との学術交流体制の充実策の研究に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会	(1) 現状における文化財の保護の検討 (2) 現状における文化財の活用の検討	20名以内の会員又は連携会員	
地域研究委員会	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会	地球環境変化の人的次元の研究計画(IHDP)への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	

	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会UGEC (Urbanization and Global Environmental Change) 小委員会	・これまでの環境共生都市のレビューに関すること ・都市的・農村的土地利用のあり方に関すること ・地球環境変化に対応した環境共生都市の土地利用のモデルの提案に関すること ・IHDPのCore ProjectsのUGECへの対応について審議する。	8名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地域研究委員会地域研究基盤整備分科会	地域研究に関する研究・教育機関の発展方策及び国際連携のあり方の審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	地域研究委員会国際地域開発研究分科会	国際地域開発研究の目的と、その方法論・理論・手法の構築と発展方策及び国際連携のあり方の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	地域研究委員会地域情報分科会	国内外の地域情報を扱う学協会や関連機関との持続的連携の仕組みや相互運営法、地域情報分析に基づく社会に向けた適切な情報発信のあり方などの審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

地域研究委員会人文経済地理と地域教育分科会	都市再生、少子高齢化、移民・人口流動、貧困、ジェンダー、歴史・文化の地域多様性などの地域的課題の審議及び学校教育における地域教育の課題と地域を理解する次世代の育成の審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
地域研究委員会人類学分科会	文化の諸問題の実態の研究及び提言に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会	史学委員会に記載	史学委員会に記載	
地域研究委員会多文化共生分科会	多文化共生の現状と課題を研究し、海外の多文化共生（多文化主義）と照らし合わせて、提言をまとめる	20名以内の会員又は連携会員	
地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	近隣地域から地球全体に至る様々な空間スケールで発現している自然的・人文社会的諸現象とその相互関係及びそれらを表現する地図・地理空間情報を扱う地理教育のありかたについて検討し、提言を行う。	30名以内の会員又は連携会員	

	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会学校地理教育小委員会	新しい時代に相応しい初等中等教育における地理教育の内容と教育体制の改善。大学・学協会が連携した初等中等教育における教育現場教員の研修実施体制の検討	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会環境・防災教育小委員会	環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会大学地理教育小委員会	高等教育における地理教育の在り方、日本の大学地理教育のカリキュラム及び文理融合教育の標準テキストの作成などの審議	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地図/GIS教育小委員会	地図/GIS教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地域研究委員会大学教育の分野別質保証検討分科会	地域研究に関する3分野（地域研究、地理学、人類学）についての大学教育の質保証の審議に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
法学委員会	法学委員会IT社会と法分科会	・IT社会の形成実態と市民意識の乖離や法の役割に関すること ・取引や行政手続の電子化の適切な進展のために法がなすべき対応に関すること	15名以内の会員又は連携会員	

法学委員会ファミリー・バイオレンス分科会	・暴力阻止と被害者支援に関すること ・Family Violenceの法的対応の在り方に関すること ・DV被害者の保護と児童に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
法学委員会立法学分科会	「社会改革の手段としての立法」それ自体の改革に向けた法学諸分野の学際的研究協力の推進に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
法学委員会「グローバル化と法」分科会	グローバリゼーションの実態の把握とそれに対する我が国のとるべき態度の検討、さらに、その問題性の意識と対処の仕方の検討	20名以内の会員又は連携会員	
法学委員会「親密な関係に関する制度設計」分科会	1 国家、市場および家族の関係について 2 家族の変容と新たな親密圏の展開 3 親密圏と法的保護のあり方	15名以内の会員又は連携会員	
法学委員会生殖補助医療と法分科会	生殖補助医療技術が日本の法制度に及ぼす影響	20名以内の会員又は連携会員	
社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同社会科学統合データベース分科会	政治学委員会に記載	政治学委員会に記載	

政治学委員会	政治学委員会民主主義と信頼分科会	日本の民主主義における信頼や法治の研究に関すること	5名以内の会員及び30名以内の連携会員	
	政治学委員会政治理論分科会	・個人間・国家間における紛争解決など政治現象に関する理論的課題の審議 ・高等教育機関及び地域・社会における政治理論教育のあり方に関する審議	10名以内の会員又は連携会員	
	政治学委員会政治思想分科会	・個人と政治社会のあるべき関係など政治現象に関する思想的課題の審議 ・高等教育機関及び地域・社会における政治思想教育のあり方に関する審議	10名以内の会員又は連携会員	
	政治学委員会比較政治分科会	・民主主義の機能不全や多民族共存など政治現象に関する比較検討に関する課題の審議 ・高等教育機関及び地域・社会における比較政治教育のあり方に関する審議	10名以内の会員又は連携会員	
	政治学委員会政治史分科会	・過去の政治現象に関する歴史的解明とそれに基づく政治的対立を解消する課題の審議 ・高等教育機関及び地域・社会における政治史教育のあり方に関する審議	10名以内の会員又は連携会員	

	政治学委員会行政学・地方自治分科会	・国家や地方自治体をめぐる行政や地方自治に関する課題の審議 ・高等教育機関及び地域・社会における行政学・地方自治教育のあり方に関する審議	10名以内の会員又は連携会員	
	政治学委員会国際政治分科会	・グローバルな対立や紛争といった国際政治的課題の審議 ・高等教育機関及び地域・社会における国際政治教育のあり方に関する審議	10名以内の会員又は連携会員	
	政治学委員会政治過程分科会	・現実の国家や国際社会における政治現象に関する課題の審議 ・高等教育機関及び地域・社会における政治過程教育のあり方に関する審議	10名以内の会員又は連携会員	
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同社会科学統合データベース分科会	1) 社会科学統合データベースの運用 2) 社会に対する社会科学統合データベースの貢献と役割 3) 社会科学統合データベースにおける若手研究者支援	15名以内の会員又は連携会員	
経済学委員会	経済学委員会 I E A 分科会	・国際経済学協会（I E A）への対応に関すること	12名以内の会員又は連携会員	

経済学委員会 I E H A 分科会	・国際経済史協会 (I E H A) への対 応に関すること	1 0 名以内の 会員又は連携 会員	
経済学委員会人口変動 と経済分科会	・人口減少社会にお ける経済成長と技術 革新に関すること ・少子高齢化社会に おける社会制度や社 会ネットワークに関 すること	1 5 名以内の 会員又は連携 会員	
社会学委員会・経済学 委員会合同包摂的社 会政策に関する多角的検 討分科会	社会学委員会に記載	社会学委員会 に記載	
経済学委員会現代経済 政策史資料適正保存促 進分科会	1. 経済政策史資 料・データベース保 存の国内外現状調査 2. 経済政策史資 料・データベース保 存・公開の理想像の 検討 3. 経済政策史資 料・データベース保 存・公開の現実的改 善策の作成と公開	1 2 名以内の 会員又は連携 会員	
経済学委員会ワーク・ ライフ・バランス研究 分科会	1. 個々の参加者によ る研究報告 2. シンポジウムの 開催 3. 政策提言	1 5 名以内の 会員又は連携 会員	
経済学委員会数量的経 済・政策分析分科会	1. チュートリアル セッションの開催 2. シンポジウム の開催など 3. 経済・政策に関 する提言	1 4 名以内の 会員又は連携 会員	

	経済学委員会資産市場とマクロ経済分科会	資産市場、金融システム、マクロ経済の関連についての審議に關すること。	12名以内の会員又は連携会員	
	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同社会科学統合データベース分科会	政治学委員会に記載	政治学委員会に記載	
経営学委員会	社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同社会科学統合データベース分科会	政治学委員会に記載	政治学委員会に記載	
基礎生物学委員会	基礎生物学委員会 I U B S 分科会	国際生物科学連合（I U B S）への対応に關すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 I U P A B 分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 I U M S 分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同動物科学分科会	動物科学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に關すること	20名以内の会員又は連携会員	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同植物科学分科会	植物科学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会	細胞生物学の発展のための審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会	・遺伝学研究の推進方策の審議に関すること ・遺伝学の教育と社会普及の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同分子生物学分科会	分子生物学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会	生物科学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会	遺伝資源の整備活用方策の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同海洋生物学分科会	海洋生物学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同発生生物学分科会	発生生物学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	進化・系統学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同総合微生物科学分科会	・新規微生物の発見に関する審議 ・微生物の増殖・生活環に関する研究展開についての審議 ・微生物の新たな能力開発に関する審議 ・微生物と宿主との関わり合いに関する審議	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生態科学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然人類学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会	生物物理学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

	心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同行動生物学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同ゲノム科学分科会	・基礎生物学、応用生物学、農学（基礎及び応用）、基礎医学、薬学におけるゲノム科学のあり方、推進方策について審議 ・ゲノム研究の社会との接点に関わる諸問題への解決に関する審議	20名以内の会員又は連携会員	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
統合生物学委員会	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同IUPAB分科会	国際純粋・応用生物物理学連合（IUPAB）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同動物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同植物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同分子生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同海洋生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同発生生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生態科学分科会	生態科学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然人類学分科会	基礎的な自然人類学の研究成果を社会に貢献する方法と手段の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会	古生物学・自然史学の高度化に必要な大学・大学院、研究機関、博物館・動物園といった組織を対象に、その研究教育体制を充実するために、現状を改善する方策を調査審議し、具体的提言にまとめる。	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同行動生物学分科会	行動生物学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同ゲノム科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	

	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	バイオインフォマティクスによって生物学研究を高度に効率化する方法と手段の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
農学委員会	農学委員会・食料科学委員会合同IUNS分科会	国際栄養科学連合（IUNS）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	農学委員会・食料科学委員会合同CIGR分科会	国際農業工学会（CIGR）への対応に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同IUMS分科会	国際微生物学連合（IUMS）への対応に関すること	6名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	農学委員会・食料科学委員会合同IUSS分科会	国際土壌科学連合（IUSS）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	農学委員会農学分科会	作物学、園芸学、植物病理学、雑草学などを含む狭義の農学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期するための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

農学委員会育種学分科会	農林水産作物の育種に関わる学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	
農学委員会農業経済学分科会	農業経済学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
農学委員会農業生産環境工学分科会	農業生産環境工学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	
農学委員会地域総合農学分科会	地域総合農学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同食の安全分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同植物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同ゲノム科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
農学委員会 P S A 分科会	太平洋学術協会（P S A）への対応に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
農学委員会林学分科会	広義の林学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	25名以内の会員又は連携会員	

食料科学委員会	農学委員会応用昆虫学分科会	応用昆虫学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	農学委員会土壌科学分科会	土壌科学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	農学委員会植物保護科学分科会	植物保護に関わる研究について総合的・多面的に検討すること	20名以内の会員又は連携会員	
	農学委員会・食料科学委員会合同IUNS分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	農学委員会・食料科学委員会合同CIGR分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同IUMS分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	農学委員会・食料科学委員会合同IUSS分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	食料科学委員会水産学分科会	水産学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

食料科学委員会畜産学 分科会	畜産学分野の学協会 等の連絡・連携、及 び当該分野の発展を 期すための調査審議 並びに情報発信に関 すること	20名以内の 会員又は連携 会員	
食料科学委員会獣医学 分科会	獣医学分野の学協会 等の連携・協力、そ して獣医学分野の学 協会等の間の連絡・ 連携の促進、及び当 該分野の研究・教育 の発展を期すための 調査審議並びに情報 発信に関するること	20名以内の 会員又は連携 会員	
基礎生物学委員会・統 合生物学委員会・食料 科学委員会・基礎医学 委員会・臨床医学委員 会・薬学委員会合同実 験動物分科会	基礎医学委員会に記 載	基礎医学委員 会に記載	
食料科学委員会・基礎 医学委員会・薬学委員 会合同トキシコロジー 分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に 記載	
農学委員会・食料科学 委員会合同農芸化学分 科会	農学の中の農芸化学 領域に関する分野の 学協会等の連絡・連 携、及び当該分野の 発展を期すための調 査審議並びに情報発 信に関すること	20名以内の 会員又は連携 会員	
農学委員会・食料科学 委員会合同農業情報シ ステム学分科会	農業情報システム学 分野の学協会等の連 絡・連携、及び当該 分野の発展を期すた めの調査審議並びに 情報発信に関するこ と	20名以内の 会員又は連携 会員	

	農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同食の安全分科会	食の安全に関する分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期するための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
基礎医学委員会	基礎医学委員会 I U B M B 分科会	国際生化学・分子生物学連合（I U B M B）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	基礎医学委員会 I U P S 分科会	国際生理科学連合（I U P S）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	基礎医学委員会 I U P H A R 分科会	国際薬理学連合（I U P H A R）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	基礎医学委員会 I C L A S 分科会	国際実験動物科学会議（I C L A S）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 I U M S 分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会	形態、細胞生物医科学の発展に向けた審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	基礎医学委員会機能医科学分科会	・生理科学に関する学術事項 ・薬理学・創薬科学に関する学術事項	25名以内の会員又は連携会員	

基礎医学委員会免疫学分科会	・免疫基礎研究のあり方 ・先駆的医療開発研究のあり方 ・国際協力のあり方 ・人材育成のあり方 ・国内関連学協会連携のあり方	30名以内の会員又は連携会員	
基礎医学委員会病原体学分科会	・病原体研究のあり方、方向性を審議する。 ・病原体研究者の育成システムを審議する。	20名以内の会員又は連携会員	
基礎医学委員会生体医工学分科会	・生体医工学の教育・研究体制の問題点 ・開発から実用化に至る過程での検討事項	25名以内の会員又は連携会員	
基礎医学委員会神経科学分科会	・神経科学に関する学術事項 ・国際学術団体である国際脳科学研究機構（IBRO）への対応	25名以内の会員又は連携会員	
基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	・各領域における実験動物を用いた研究に関わる問題 ・実験動物を用いた研究の振興に関する問題 ・実験動物を用いた科学技術の発展と社会情勢に関わる問題	20名以内の会員又は連携会員	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同ゲノム科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
食料科学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同トキシコロジー分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同分子生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
基礎医学委員会・臨床医学委員会合同腫瘍分科会	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載	

	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
臨床医学委員会	基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 I U M S 分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	臨床医学委員会 I A M P 分科会	インターアカデミーメディカルパネルに関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	臨床医学委員会呼吸器分科会	・呼吸器疾患の発症防止を考慮した環境改善に関すること ・閉塞性疾患等、呼吸器疾患と生活環境に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	臨床医学委員会内分泌・代謝分科会	・高齢化社会における新しい内分泌代謝学の推進についての検討 ・内分泌代謝疾患に関するデータベースの構築などについての検討	20名以内の会員又は連携会員	

臨床医学委員会脳とこ ころ分科会	神経内科学、脳神経 外科学、精神医学及 び心身医学に関連す る各学会が抱える共 通問題の審議に関す ること	25名以内の 会員又は連携 会員	
臨床医学委員会感覚器 分科会	・感覚器障害の克服 と支援 ・感覚器医学の普及 と振興	20名以内の 会員又は連携 会員	
臨床医学委員会出生・ 発達分科会	・子どものこころと 体の健全な育成のた めに必要な社会的整 備をどのように構築 するか審議する。 ・子どもの死因の第 一を占める不慮の事 故を減らすために、 どのような行動をと るべきか審議する。	20名以内の 会員又は連携 会員	
臨床医学委員会放射 線・臨床検査分科会	・放射線診療の問題 点の分析 ・放射線治療の独立 に関する検討 ・臨床検査の効率化 と外注化についての 検討	20名以内の 会員又は連携 会員	
基礎生物学委員会・統 合生物学委員会・食料 科学委員会・基礎医学 委員会・臨床医学委員 会・薬学委員会合同実 験動物分科会	基礎医学委員会に記 載	基礎医学委員 会に記載	

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同腫瘍分科会	・基礎生物学、基礎医学、疫学領域の諸学会の連携とトランスレーショナルリサーチの推進（ファンディングの適切な配分） ・臨床腫瘍医の育成、専門医制度の厳格な整備と運用並びに全国がん登録制度の向上	20名以内の会員又は連携会員	
臨床医学委員会老化分科会	・高齢者に関する包括的研究・教育体制の構築（老年学の推進） ・老年医学の学部教育・大学院教育の整備 ・地域における高齢者医療センター設置への提言 ・老年疾患研究の推進 ・高齢者医療におけるエビデンス作りの支援 ・高齢者医療に関する国民への啓発とNPOなどその活動を行っている団体への支援	20名以内の会員又は連携会員	
臨床医学委員会免疫・感染症分科会	免疫病の制御についての基礎及び臨床研究の審議に関すること並びに感染についての基礎及び臨床研究の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会調査小委員会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会成育空間に関する政策提案検討小委員会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	臨床医学委員会医師の専門職自律に関する分科会	医師の専門職としての自律を確保し、医療に対する信頼を高めていくためには、どのような自律組織が考えられるか、その選択肢と将来像について検討する。	20名以内の会員又は連携会員	
	臨床医学委員会臨床研究分科会	(1) 我が国の臨床研究、特にエビデンスを創出する臨床研究の現状と問題点の把握 (2) 我が国の臨床研究の推進・強化のための基盤整備を含めた方策の提案	20名以内の会員又は連携会員	

健康・生活科学委員会	基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会	・生涯を通じた国民の健康づくりと安全に関わる諸課題への優先的な取組をはかり、短期に提言すべき課題（B分科会）へと結びつける。 ・国民の健康と安全確保のために人間環境・ライフサイエンスから見た課題を整理し提言する。 ・社会格差が健康格差を引き起こさないための健康医療政策 ・社会医学・公衆衛生・予防医学分野の人材育成のための方策、提言	20名以内の会員又は連携会員	
	健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会	・健康・スポーツ科学分野の加速度的発展を目指した若手研究者とシニア研究者の連携推進に関する審議 ・研究成果を生かした運動推進方策の審議と報告書の作成（平成19年8月を目途に）	20名以内の会員又は連携会員	
	健康・生活科学委員会看護学分科会	・社会における新たな看護ニーズに対応した課題 ・看護に関する基礎・継続・卒後教育の検討	25名以内の会員又は連携会員	

	健康・生活科学委員会 生活科学分科会	生活科学研究分野の 総合化による問題解 決を志向した連携・ 協力、及び教育の発 展のための審議に関 すること	20名以内の 会員又は連携 会員	
	健康・生活科学委員 会・環境学委員会合同 環境リスク分科会	環境学委員会に記載	環境学委員会 に記載	
	農学委員会・食料科学 委員会・健康・生活科 学委員会合同食の安全 分科会	食料科学委員会に記 載	食料科学委員 会に記載	
	心理学・教育学委員 会・臨床医学委員会・ 健康・生活科学委員 会・環境学委員会・土 木工学・建築学委員会 合同子どもの成育環境 分科会	子どもの元気を育む 都市及び建築空間の ガイドライン等に関 すること	20名以内の 会員又は連携 会員	
	心理学・教育学委員 会・臨床医学委員 会・健康・生活 科学委員会・環境 学委員会・土木工 学・建築学委員会 合同子どもの成育 環境分科会調査小 委員会	子どもの元気を育む 都市及び建築空間の ガイドラインの作成 のための調査・分析 等に関すること	20名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	
	心理学・教育学委員 会・臨床医学委員 会・健康・生活 科学委員会・環境 学委員会・土木工 学・建築学委員会 合同子どもの成育 環境分科会成育空 間に関する政策提 案検討小委員会	1. 子どもが健全に 育つための成育空間 獲得のための政策提 案の検討・立案 2. 子どもが健全に 育つための成育空間 整備の方針や具体的 な手法提案の作成	20名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	

歯学委員会	歯学委員会基礎系歯学分科会	基礎歯学医学研究の審議に関する事	20名以内の会員又は連携会員	
	歯学委員会病態系歯学分科会	・顎口腔領域疾病の病態を解明し、細分化される学術分野を統合あるいは融合する。 ・顎口腔疾患の病理及び病態生理の究明を行い、機能回復歯学に発展させる。	20名以内の会員又は連携会員	
	歯学委員会臨床系歯学分科会	臨床系歯学が果たすべき国民の健康の維持・増進を図るための戦略立案の審議に関する事	20名以内の会員又は連携会員	
	歯科医療制度に関する検討分科会	歯科医療制度の現状の把握とその向上、充実、発展の審議に関する事。	15名以内の会員又は連携会員	
薬学委員会	薬学委員会化学・物理系薬学分科会	薬学領域における化学・物理系の研究について検討するとともに、研究推進について審議する。また、理学系、工学系研究者との連携についても審議する。	20名以内の会員又は連携会員	
	薬学委員会生物系薬学分科会	薬学における生物系の研究について検討するとともに、研究推進について審議する。また、理学系、生物系研究者との連携について審議する。	20名以内の会員又は連携会員	

	薬学委員会医療系薬学分科会	薬学領域における医療系の研究について検討するとともに、研究推進について審議する。また、医学系、理学系、農学系研究者との連携について審議する。	20名以内の会員又は連携会員	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同ゲノム科学委員会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
	食料科学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同トキシコロジー分科会	薬学系、農学系、医学系の研究者と、医薬品及び食品等の毒性及び安全性に関する審議を行う。	20名以内の会員又は連携会員	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
環境学委員会	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会	地球圏－生物圏国際共同研究計画（IGBP）及び気候変動国際共同研究計画（WCRP）への対応に関すること	35名以内の会員又は連携会員	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会MAHASRI（モンスーンアジア水文気候研究計画）小委員会	MAHASRIと連携した国際的および国内的な大気・水文科学の振興、普及および社会貢献に関すること、GEWEXに関する役員等の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に関すること	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会DIVERSITAS小委員会	生物多様性科学国際協同プログラム（DIVERSITAS：International Programme of Biodiversity Science）に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会GLOBEC小委員会	全球海洋生態系動態研究計画（GLOBEC：Global Ocean Ecosystem Dynamics）に関すること	18名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会IGAC小委員会	地球大気化学国際共同研究計画（IGAC：The International Global Atmospheric Chemistry）に関すること	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会IMBER小委員会	海洋生物地球化学と生態系の統合研究（IMBER：Integrated Marine Biogeochemistry and Ecosystem Research）に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP 合同分科会 SOLAS 小委員会	海洋・大気間の物質相互作用研究計画 (SOLAS: Surface Ocean-Lower Atmosphere Study) に關すること	20名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP 合同分科会 CLIVAR 小委員会	CLIVAR (気候変動性・予測可能性研究計画) の対応に關すること	80名以内の 会員又は連携 会員	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP 合同分科会 GLP 小委員会	GLP (全球陸域研究計画) への対応に關すること	20名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP 合同分科会 SPARC 小委員会	成層圏気候影響研究計画 (SPARC) への対応に關すること	25名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP 合同分科会 PAGES 小委員会	古地球環境変遷研究計画 (PAGES) への対応に關すること	20名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP 合同分科会 Clic 小委員会	Clic (Climate and Cryosphere, 気候と雪氷圏) への対応に關すること	15名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 IGBP・WCRP 合同分科会 iLEAPS 小委員会	統合陸域生態系－大気プロセス研究計画 (iLEAPS: the Integrated Land Ecosystem-Atmosphere Processes Study) に關すること	20名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	

地域研究委員会・環境学委員会合同 I H D P 分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I H D P 分科会 U G E C (Urbanization and Global Environmental Change) 小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
環境学委員会環境科学分科会	環境科学分野の研究者の連絡・連携、及び当該分野の発展のための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
環境学委員会環境思想・環境教育分科会	環境思想の系統理解と「環境と人間の基本的な関係」のあり方の検討、環境教育の実情把握と情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
環境学委員会環境政策・環境計画分科会	環境政策・計画分野の研究者の連絡・連携、学術研究領域の調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
環境学委員会自然環境保全再生分科会	自然環境保全再生科学領域の発展をはかるための方策の検討、及びその政策に適切に反映させるための調査・審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

数理学委員会	健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会	環境リスク対応に関する分野の連携、研究発展のための調査審議、情報発信、人材養成に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会調査小委員会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	数理学委員会数学分科会	数学及びその近接諸分野の今後の発展に関わる諸問題に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	数理学委員会数理統計学分科会	統計学の学問領域全体に関わる諸問題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	数理学委員会数学教育分科会	数学教育に関わる諸課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
物理学委員会	物理学委員会・総合工学委員会合同IUPAP分科会	国際純粋・応用物理学連合（IUPAP）への対応に関すること	5名以内の会員及び20名以内の連携会員	
	物理学委員会IAU分科会	国際天文学連合（IAU）への対応に関すること	15名以内の会員又は連携会員	

	物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会	物性物理学・一般物理学が社会に果たす重要な役割に関する こと	30名以内の 会員又は連携 会員	
	物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会	素粒子物理学・原子核物理学分野の科学的 研究の進め方に関 すること	25名以内の 会員又は連携 会員	
	物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会	天文学・宇宙物理学 分野の推進に関す ること	20名以内の 会員又は連携 会員	
	化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に 記載	
地球惑星科学委員会	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	惑星・地球の起源、 進化などの先端科学 の在り方に関するこ と	30名以内の 会員又は連携 会員	
	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	人間活動や社会との 関わりが強いものに 関すること、環境、 防災などで研究成果 の社会への還元に関 すること	50名以内の 会員又は連携 会員	
	地球惑星科学委員会社会貢献分科会	地球惑星科学の社会 への普及等に関する こと	20名以内の 会員又は連携 会員	
	地球惑星科学委員会 I G U 分科会	国際地理学連合（I G U）への対応に関 すること	20名以内の 会員又は連携 会員	
	地球惑星科学委員会 I G U 分科会 I A G（国際地形学会）小委員会	地形学研究の振興及 び I A G （International Association of Geomorphologists） の対応に関するこ と	15名以内の 会員、連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者	

地球惑星科学委員会 I G U 分科会 I C A (国際地図学協会) 小委員会	国際地図学協会 (I C A) への対応に関すること	12名以内の会員又は連携会員、及び8名以内の会員又は連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 I N Q U A 分科会	国際第四紀学連合 (I N Q U A) の対応に関すること	10名以内の会員又は連携会員	
地球惑星科学委員会 I U G S 分科会	国際地質科学連合 (I U G S) への対応に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I G C P 小委員会	地質科学国際研究計画 (I G C P) への対応に関すること	5名以内の会員又は連携会員及び15名以内の会員又は連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I L P 小委員会	国際リソスフェア計画 (I L P) の対応に関すること	12名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I A G C 小委員会	国際地球化学連合 (International Association of Geochemistry : IAGC) への対応に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I N H I G E O 小委員会	国際地質学史委員会 (I N H I G E O) への対応に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I C S 対応地質年代学小委員会	国際層状学委員会 (I C S) 等への対応に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAH 小委員会	国際水文地質学会 (IAH) への対応に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 CGI 小委員会	国際地質科学情報委員会 (CGI) への対応に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IPA 小委員会	国際古生物学協会 (IPA) への対応に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 IUGG 分科会	国際測地学及び地球物理学連合 (IUGG) に関すること	10名以内の会員又は連携会員	
地球惑星科学委員会 IUGG 応分科会 IAGA 小委員会	国際地球電磁気・超高層物理学協会 (International Association of Geomagnetism and Aeronomy: IAGA) への対応に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAHS 小委員会	国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences: IAHS) への対応に関すること	12名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAPSO 小委員会	国際海洋物理科学協会 (International Association for the Physical Sciences of the Oceans: IAPSO) への対応に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IASPEI 小委員会	国際地震学及び地球内部物理学連合 (International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior; IASPEI) に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAVCEI 小委員会	国際火山学及び地球内部化学協会 (International Association of Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior: IAVCEI) への対応に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAG 小委員会	国際測地学協会 (International Association of Geodesy; IAG) の対応に関すること	12名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAMAS 小委員会	国際気象学・大気科学協会 (IAMAS) への対応に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会国際対応分科会	地球惑星科学における国際団体対応に関すること	40名以内の会員又は連携会員	
地球惑星科学委員会国際対応分科会 SCOSTEP (太陽地球系物理学・科学委員会) 小委員会	太陽地球系物理学・科学委員会 (SCOSTEP) への対応に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
地球惑星科学委員会国際対応分科会 SCAR (南極研究科学委員会) 小委員会	南極研究科学委員会 (SCAR) への対応に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

	地球惑星科学委員会国際対応分科会 I A S C (国際北極科学委員会) 小委員会	国際北極科学委員会 (I A S C) への対応に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地球惑星科学委員会国際対応分科会 S T P P (太陽地球系物理学国際共同計画) 小委員会	太陽地球系物理学国際共同研究計画 (S T P P) への対応に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地球惑星科学委員会国際対応分科会 W D C 小委員会	世界資料センター (World Data Centre ; WDC) に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I H D P 分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I H D P 分科会 U G E C (Urbanization and Global Environmental Change) 小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I G B P ・W C R P 合同分科会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	

環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 M A H A S R I (モンスーンアジア水文気候研究計画) 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 D I V E R S I T A S 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 G L O B E C 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 I G A C 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 I M B E R 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 S O L A S 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 C L I V A R 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	

環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 G L P 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会 に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 S P A R C 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会 に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 P A G E S 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会 に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 C l i c 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会 に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会 合同 I G B P ・ W C R P 合同分科会 i L E A P S 小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会 に記載	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会 に記載	
地球惑星科学委員会地球惑星科学企画分科会	地球惑星科学委員会及び関連する分科会、小委員会等の活動に関すること	15名以内の 会員又は連携 会員	
地球惑星科学委員会 S C O R (海洋研究科学 委員会) 分科会	海洋研究科学委員会 (S C O R) への対 応に関すること	15名以内の 会員又は連携 会員	

	地球惑星科学委員会 S C O R 分科会 G E O T R A C E S 小委員会	GEOTRACES計画に係わる国内研究・国際連携研究の振興、SSC会議（年1回）へ代表者派遣、社会貢献等の審議に関すること。	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	地球惑星科学委員会 I M A （国際鉱物学連合）分科会	国際鉱物学連合（I M A）への対応に関すること	10名以内の会員又は連携会員	
	地球惑星科学委員会 C O S P A R （宇宙空間研究委員会）分科会	宇宙空間研究委員会（C O S P A R）への対応に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会学校地理教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会環境・防災教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会大学地理教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	

		地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地図/GIS教育小委員会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	
情報学委員会		基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
	情報学委員会情報ネットワーク社会基盤分科会	安心・安全な情報ネットワーク基盤の課題整理、解決に向けた方策の提言、社会教育・人材育成、国際連携への取り組みに関すること	30名以内の会員又は連携会員		
	情報学委員会国際サイエンスデータ分科会	科学技術データ委員会(CODATA)の対応及び、国内外の幅広いサイエンスデータの構築のあり方に関すること	20名以内の会員又は連携会員		
	情報学委員会Eーサイエンス分科会	Eーサイエンスに関わる諸活動の調査、及び学術分野全体としての推進方策のあり方に関すること	20名以内の会員又は連携会員		
	情報学委員会大量実データの利活用基盤分科会	大量実データの利活用に関わる基礎科学の推進にむけて情報学と統計学が関わる領域の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員		

化学委員会	化学委員会化学企画分科会	化学の研究促進のため推進を図り、委員会の活動方針及び企画運営に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会 I U P A C 分科会	国際純正・応用化学連合 (I U P A C) への対応に関すること	6名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	化学委員会 I U C r 分科会	国際結晶学連合 (I U C r) への対応に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会物理化学・生物物理化学分科会	一般物理化学及び生物にかかわる物理化学の諸問題や化学の発展に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会無機化学分科会	金属イオンが関与する分子の合成やその機能にかかわる化学の諸問題や無機化学分野の発展に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会有機化学分科会	有機化学が関係する広い化学、物理、及び生物の分野において、学術の進展や科学と社会の健全な発展に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会高分子化学分科会	高分子化学の審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会材料化学分科会	材料化学の審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

	化学委員会分析化学分科会	分析化学を中心にした諸問題を審議及びこの学問分野のさらなる発展に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	結晶学の進展の方向性等に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会生体関連化学分科会	化学全般に関する問題意識等に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同化学工学・触媒工学分科会	産業イノベーションを推進する化学技術基盤の有り方と産官学連携の役割等に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同マイクロ・ナノエンジニアリング分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	
総合工学委員会	総合工学委員会総合工学企画分科会	総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会、シンポジウム等の活動に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	物理学委員会・総合工学委員会合同IUPAP分科会	物理学委員会に記載	物理学委員会に記載	
	総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同WFEO分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	

	総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同WFE O分科会地震災害リスクマネジメント小委員会	地震災害リスクマネジメントの研究、関連する世界各国の専門家と協力して、地震災害の軽減に貢献する報告書の作成に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	総合工学委員会ICO分科会	国際光学委員会（ICO）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IFAC分科会	国際自動制御連盟（IFAC）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	総合工学委員会未来社会と応用物理分科会	未来社会に向けての応用物理学分野の研究開発に関すること	40名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会	工学基盤における知の統合の意義とその推進に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会自動制御の多分野応用小委員会	自動制御分野に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	知の統合体系化小委員会	「知の統合」の体系化に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	知の統合推進小委員会	「知の統合」の推進に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	エネルギーと科学技術に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	工学システムにおける安全・安心・リスクに関すること	30名以内の会員又は連携会員	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会遺棄および老朽化学兵器の廃棄技術に関するリスク検討小委員会	遺棄および老朽化学兵器の安全な廃棄技術に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討小委員会	自動車事故を中心に（鉄道、エレベータ、航空、船舶など）、事故原因、ヒヤリハット原因を究明するための科学的なアプローチを構築すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故調査のあり方検討小委員会	事故調査体制のあり方に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分野分科会	フロンティア人工物分野に関すること	25名以内の会員又は連携会員	

化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同化学工学・触媒工学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	
基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	放射能・放射線の広い分野での利用に伴う諸課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	
総合工学委員会・材料工学委員会合同持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会	持続可能なグローバル資源利活用に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
総合工学委員会・材料工学委員会合同持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会資源基礎調査小委員会	鉱物資源に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	計算科学シミュレーション技術基盤に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会ものづくり支援シミュレーション検討小委員会	ものづくりにおけるシミュレーションの利用について	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会マルチスケール・マルチフィジックスの数理検討小委員会	多分野のマルチスケール・マルチフィジックスの課題から共通の数理を導くこと	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会心と脳など新しい領域検討小委員会	身体・脳・心の理解を包含する科学シミュレーション法について	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会ものづくり分野におけるスーパーコンピューティング技術推進検討小委員会	世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータ技術の推進について	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同マイクロ・ナノエンジニアリング分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	
総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会	国際計測連合（IMEKO）の活動を国内外に広報及び活動支援について	10名以内の会員又は連携会員	

機械工学委員会	総合工学委員会原子力事故対応分科会	・緊急対応（放射性物質による被爆と汚染に関して）に関する提言の取りまとめ ・中長期対応に関する提言の取りまとめ	20名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会	・データフォーマットの検討、維持管理の検討 ・測定試料の採取および測定の手順の検討	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同IUTAM分科会	国際理論応用力学連盟（IUTAM）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	機械工学委員会生産科学分科会	21世紀ものづくり概念を科学として正確に捉え体系化すること	30名以内の会員又は連携会員	
	機械工学委員会生産科学分科会ものづくり経営科学小委員会	市場メカニズムから見たものづくり経営科学のあり方に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	機械工学委員会生産科学分科会ものづくり設計科学小委員会	今後のものづくり設計科学の学術的・技術的課題に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	機械工学委員会生産科学分科会ものづくりシステム科学小委員会	環境規制や価値創造の観点から見たものづくりシステム科学のあり方に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

機械工学委員会ロボット学分科会	ロボット学の諸相、その学術的枠組及び解決すべき問題や方向性等に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会遺棄および老朽化学兵器の廃棄技術に関するリスク検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故調査のあり方検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	

総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会	未来に向けた力学基盤の工学のあり方に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
機械工学委員会機械工学企画分科会	機械工学委員会及び関連する分科会、小委員会、シンポジウム等の活動に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同マイクロ・ナノエンジニアリング分科会	マイクロ・ナノメートル寸法の工学のあり方に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会ものづくり支援シミュレーション検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会マルチスケール・マルチフィジックスの数理解検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	

	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会心と脳など新しい領域検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会ものづくり分野におけるスーパーコンピュータモデリング技術推進検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	機械工学委員会機械工学分野東日本大震災対応検討分科会	被災地の復興及び原子力発電所に対する課題と対応方針について	20名以内の会員又は連携会員	
	電気電子工学委員会	国際電波科学連合（URSI）への対応に関すること	23名以内の会員又は連携会員	
	電気電子工学委員会URSI分科会電磁波計測小委員会	URSIの電磁波計測分野の対応に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission A に対応
	電気電子工学委員会URSI分科会電磁波小委員会	URSIの電磁波分野の対応に関すること	35名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission B に対応
	電気電子工学委員会URSI分科会無線通信システム信号処理小委員会	URSIの無線通信システム信号処理分野の対応に関すること	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission C に対応

電気電子工学委員会 URSI 分科会 エレクトロニクス・フotonics 小委員会	URSI のエレクトロニクス及びフotonics 分野の対応に関すること	20 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission D に対応
電気電子工学委員会 URSI 分科会 電磁波の雑音・障害小委員会	URSI の電磁波の雑音と障害を対象とした分野の対応に関すること	25 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission E に対応
電気電子工学委員会 URSI 分科会 非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会	URSI の無線通信の電波伝搬やリモートセンシングを中心とする分野の対応に関すること	31 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission F に対応
電気電子工学委員会 URSI 分科会 電離圏電波伝搬小委員会	URSI の電離圏電波伝搬及び電離圏変動の分野の対応に関すること	25 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission G に対応
電気電子工学委員会 URSI 分科会 プラズマ波動小委員会	URSI のプラズマ波動の分野の対応に関すること	25 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission H に対応
電気電子工学委員会 URSI 分科会 電波天文学小委員会	URSI の電波天文学の分野の対応に関すること	25 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission J に対応
電気電子工学委員会 URSI 分科会 医用生体電磁気学小委員会	URSI の医用生体電磁気学の分野の対応に関すること	30 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	URSI Commission K に対応
総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC 分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	

	電気電子工学委員会制御・パワー工学分科会	制御・パワー工学に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会	デバイス・電子機器工学に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	電気電子工学委員会通信・電子システム分科会	コミュニケーション（通信）・電子システム工学に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同マイクロ・ナノエンジニアリング分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
土木工学・建築学委員会	土木工学・建築学委員会国土と環境分科会	あるべき国土の姿の方向性やその実現のための学術的・技術的課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同IUTAM分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	
	総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同WFEO分科会	世界工学団体連盟（WFEO）への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	

	総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同WFEO分科会地震災害リスクマネジメント小委員会	地震災害リスクマネジメントの研究、関連する世界各国の専門家と協力して、地震災害の軽減に貢献する報告書の作成に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	土木工学・建築学委員会学際連携分科会	学際間及び学協会の連携、シンポジウムの企画運営に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	土木工学・建築学委員会学際連携分科会環境工学連合小委員会	環境工学分野に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会調査小委員会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
	土木工学・建築学委員会低炭素都市・建築分科会	低炭素型の都市・建築の在り方に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	土木工学・建築学委員会大規模地震災害総合対策分科会	大規模地震災害への対応に関すること	25名以内の会員又は連携会員	

	土木工学・建築学委員会大規模地震災害総合対策分科会政策検討小委員会	大規模地震災害に関わる総合的な対策を考える際に必要な国や地方の政策検討の審議に関する事。	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	土木工学・建築学委員会地球環境の変化に伴う水害・土砂災害への対応分科会	水害・土砂災害への対応に関する事	15名以内の会員又は連携会員	
	土木工学・建築学委員会社会資本分科会	次世代の社会資本を対象とした基礎的研究の推進戦略に関する事	20名以内の会員又は連携会員	
	土木工学・建築学委員会景観と文化分科会	都市景観、建築文化のガイドライン及び政策に関する事	25名以内の会員又は連携会員	
材料工学委員会	材料工学委員会材料工学将来展開分科会	材料工学に関する諸課題の分析、新規分野開拓等の具体的方策、産学連携等の検討を行う	20名以内の会員又は連携委員	
	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同化学工学・触媒工学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	
	材料工学委員会バイオマテリアル分科会	バイオマテリアルを横断型の統合的・融合的学際領域として把握し、発展させ、新領域を確立させる体制整備、研究促進に関する事	15名以内の会員又は連携会員	

総合工学委員会・材料工学委員会合同持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
総合工学委員会・材料工学委員会合同持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会資源基礎調査小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同マイクロ・ナノエンジニアリング分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	

別表第2

言語・文学委員会	参事官（審議第一担当）
哲学委員会	参事官（審議第一担当）
心理学・教育学委員会	参事官（審議第一担当）
社会学委員会	参事官（審議第一担当）
史学委員会	参事官（審議第一担当）
地域研究委員会	参事官（審議第一担当）
法学委員会	参事官（審議第一担当）
政治学委員会	参事官（審議第一担当）
経済学委員会	参事官（審議第一担当）
経営学委員会	参事官（審議第一担当）
基礎生物学委員会	参事官（審議第一担当）
統合生物学委員会	参事官（審議第一担当）
農学委員会	参事官（審議第一担当）
食料科学委員会	参事官（審議第一担当）
基礎医学委員会	参事官（審議第一担当）
臨床医学委員会	参事官（審議第一担当）
健康・生活科学委員会	参事官（審議第一担当）
歯学委員会	参事官（審議第一担当）
薬学委員会	参事官（審議第一担当）
環境学委員会	参事官（審議第二担当）
数理科学委員会	参事官（審議第二担当）
物理学委員会	参事官（審議第二担当）
地球惑星科学委員会	参事官（審議第二担当）
情報学委員会	参事官（審議第二担当）
化学委員会	参事官（審議第二担当）
総合工学委員会	参事官（審議第二担当）
機械工学委員会	参事官（審議第二担当）
電気電子工学委員会	参事官（審議第二担当）
土木工学・建築学委員会	参事官（審議第二担当）
材料工学委員会	参事官（審議第二担当）

4	
幹事会	1 3 3

提 案

「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」の一部改正について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」の一部改正について
- 3 提案理由 第22期への移行及び旅費規程の改訂等に伴い、標記規定を別紙のとおり改正する必要があるため。

日本学術会議分野別委員会及び分科会等について

「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」（平成20年10月23日 日本学術会議第67回幹事会決定）について、以下のとおり改正する。

改 正 案	現 行
I 日本学術会議会員及び連携会員について 3. 委員の任期 分野別委員会委員の任期は、平成26年9月30日までとなります。 分野別委員会に置かれる分科会委員の任期も、原則として平成26年9月30日までとなりますが、設置期限を付した分科会の委員の任期は、当該設置期限の末日となります。 (略) IV 会議の開催について ⑦ 委員会等に出席された委員には旅費が支給されます(小委員会では支給されません)。支給手続きに必要ですので、会議の都度、必ず印鑑を御持参ください。また、航空機を使用された場合には、領収書及び搭乗券(半券)を後日事務局にご提出ください。(注13) (注13) 内国旅費の支給基準・・・(別紙4) ※ (削除) - 航空機のプレミアムクラス、ファーストクラス、クラス J 料金は支給されません。利用された場合、当該料金は自己負担となります。 (削除) - 航空券の購入にあたっては、可能な範囲で割引航空券等を御利用ください。 - 航空券等は会議開催通知受領後に購入願います。	I 日本学術会議会員及び連携会員について 3. 委員の任期 分野別委員会委員の任期は、平成23年9月30日までとなります。 分野別委員会に置かれる分科会委員の任期も、原則として平成23年9月30日までとなりますが、設置期限を付した分科会の委員の任期は、当該設置期限の末日となります。 (略) IV 会議の開催について ⑦ 委員会等に出席された委員には旅費が支給されます(小委員会では支給されません)。支給手続きに必要ですので、会議の都度、必ず印鑑を御持参ください。また、航空機を使用された場合には、領収書及び搭乗券(半券)を後日事務局にご提出ください。(注13) (注13) 内国旅費の支給基準・・・(別紙4) ※ <u>航空機の特別席料金(ファーストクラス、クラス J(日本航空)及びプレミアムクラス(全日空)については、支給されません。</u> <u>ファーストクラス、クラス J 及びプレミアムクラスを利用された場合、特別席料金は、自己負担となります。</u> - プレミアム特割は、運賃と特別席料金が一体となったものであることから、御利用になられた場合、特別席料金相当分が減額支給されます。 - 可能な範囲で「<u>特割1</u>」「<u>特割7</u>」等の割引チケットを御利用ください。

(別紙4)内国旅費の支給について (略) 2 旅費計算上の出発地と到着地 (1)出発地:居住地又は勤務先の最寄りのJR、私鉄、地下鉄、モノレールの駅となります。ただし、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市及び相模原市を除いた政令指定都市(以下「特定政令市」という。)を居住地又は勤務先とする場合においては、その代表駅となります。 (2)到着地:日本学術会議で開催する場合は、「東京メトロ千代田線乃木坂駅」となります。 <u>日本学術会議以外で開催する場合は、会場の最寄りのJR、私鉄、地下鉄、モノレールの駅となります。</u> 3 鉄道の利用 (1)原則として、居住地又は勤務先の最寄り駅から用務地の最寄り駅までの最も経済的な旅程に基づいた運賃が支給されます。 (2)特急料金は、100km以上の区間を乗車する場合において支給されます。 (3)(削除) 4 航空機の利用 (1)利用できる地域 ① 航空機を利用できる地域は、北海道、四国、九州、<u>沖縄県、山口県、鳥取県、島根県、石川県、秋田県、青森県</u>の全域並びに広島・<u>富山・庄内</u>空港を利用する地域となります。(削除) その他の地域は、旅費総額を勘案して鉄道を利用するよりも経済的である場合又は勤務先等の事情により航空機を利用して旅行日数を短縮する必要があると旅行命令権者が認める場合に利用することができます。 (略)	(別紙4)内国旅費の支給について (略) 2 旅費計算上の出発地と到着地 (1)出発地:居住地又は勤務先の最寄りのJR、私鉄、地下鉄、モノレールの駅となります。ただし、さいたま市、千葉市、川崎市、<u>横浜市</u>を除いた政令指定都市(以下「特定政令市」という。)を居住地又は勤務先とする場合においては、その代表駅となります。 (2)到着地:日本学術会議で開催する場合は、「東京メトロ千代田線乃木坂駅」となります。 3 鉄道の利用 (1)原則として、居住地又は勤務先の最寄り駅から用務地の最寄り駅までの最も経済的な旅程に基づいた運賃が支給されます。 (2)特急料金は、100km以上の区間を乗車する場合において支給されます。 <u>(3)東海道・山陽新幹線においては、原則として、用務日に限り、のぞみの料金によって支給されます。ただし、移動日であっても福山以遠の場合には支給されます。</u> 4 航空機の利用 (1)利用できる地域 ① 航空機を利用できる地域は、北海道、四国、九州、<u>沖縄・山口・鳥取・島根県</u>の全域並びに広島・秋田・大館能代・青森空港を利用する地域となります。<u>ただし、利用当日が移動日である場合の四国、鳥取・島根県の全域及び広島・秋田・大館能代・青森空港を利用する地域については、鉄道利用が原則となります。</u> その他の地域(利用当日が移動日である場合の四国、鳥取・島根県の全域及び広島・秋田・大館能代・青森空港を利用する地域を含む。)は、旅費総額を勘案して鉄道を利用するよりも経済的である場合又は勤務先等の事情により航空機を利用して旅行日数を短縮する必要があると旅行命令権者が認める場合に利用することができます。 (略)
--	--

(2) 航空賃の支給限度額 <u>同一経路を往復する場合の航空賃は、往復割引運賃を上限として支給されます</u> (ただし、往復割引設定除外期間を除く。))。 (略) (4) 割引航空券等の利用促進 航空機の割引航空券等の更なる利用についてご協力願います。 (略) 5 日当・宿泊料の支給 (6) 会議が1日以上の間において開催される場合 (<u>3日以上連続して開催される会議</u> (別々の会議を含む。))において欠席した日がある場合を含む。))は、続けて滞在した 場合の日当及び宿泊料と帰宅した場合の交通費を比較して、経済的な金額を 支給することが原則となります。 (略)	(2) 航空賃の支給限度額 航空賃は、往復割引運賃を上限として支給されます(ただし、往復割引設定除外 期間を除く。))。 (略) (4) 割引航空券等の利用促進 航空機の利用範囲を拡大することによって<u>国費の乱費とならないよう</u>、割引航空券 等の更なる利用についてご協力願います。 (略) 5 日当・宿泊料の支給 (6) 会議が1日以上の間において開催される場合 (<u>2日以上連続して開催される会議</u> (別々の会議を含む。))において欠席した日がある場合を含む。))は、続けて滞在した 場合の日当及び宿泊料と帰宅した場合の交通費を比較して、経済的な金額を 支給することが原則となります。 (略)
---	---

附則(平成 23 年9月1日日本学術会議第 133 回幹事会決定)

この決定は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

5	
幹事会	1 3 3

提 案

河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価（回答）

- 1 提 案 者 土木工学・建築学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会では、国土交通省河川局から依頼され利根川水系における河川流出モデル・基本高水の設定方法についての学術的な評価を行ってきた。その審議結果を別添のとおりとりまとめたので、これを国土交通省へ回答するとともに、外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第5号の「回答」として取り扱うこと

6	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「未来を創る技術力発展のための科学・技術研究システムのあり方ー材料工学を中心とした工学基盤技術を例としてー」

- 1 提 案 者 材料工学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 材料工学委員会材料構造化コンバージング・テクノロジー分科会において、これまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと

7	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「グリーン・イノベーション実現に向けての研究課題と展望
ー材料研究を中心としてー」

- 1 提 案 者 材料工学委員会委員長・総合工学委員会委員長・機械工学委員会委員長・土木工学・建築学委員会委員長・化学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 材料工学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・土木工学・建築学委員会・化学委員会同グリーン・イノベーションの材料分科会において、これまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと

8	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「わが国の公衆衛生向上に向けた公衆衛生大学院の活用と機能強化」

- 1 提 案 者 基礎医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「わが国の公衆衛生向上に向けた公衆衛生大学院の活用と機能強化」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

9	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「わが国の健康の社会格差の現状理解とその改善に向けて」

- 1 提 案 者 基礎医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「わが国の健康の社会格差の現状理解とその改善に向けて」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

10	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「病院勤務医師の長時間過重労働の改善にむけて」

- 1 提 案 者 基礎医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「病院勤務医師の長時間過重労働の改善にむけて」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

11	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「若手アカデミー設置について」

- 1 提 案 者 若手アカデミー委員会若手アカデミー活動検討分科会
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「若手アカデミー設置について」を別添のとおり取りまとめた
ので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

12	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「福祉職・介護職の専門性の向上と社会的待遇の改善に向けて」

- 1 提 案 者 社会学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「福祉職・介護職の専門性の向上と社会的待遇の改善に向けて」
を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、
これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

13	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「地域で暮らす高齢者を支援する専門職の連携教育に向けて」

- 1 提 案 者 健康・生活科学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「地域で暮らす高齢者を支援する専門職の連携教育に向けて」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

14	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－「成育空間の課題と提言(2008)」
の検証と新たな提案」

- 1 提 案 者 心理学・教育学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、環境学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・環境学委員会・健康・生活科学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと。

15	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「我が国の都市・建築の景観・文化力の向上をめざして」

- 1 提 案 者 土木工学・建築学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 土木工学・建築学委員会景観と文化分科会において、これまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと

16	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「学術における男女共同参画の加速に向けて」

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 科学者委員会男女共同参画分科会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと。

17	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「歯学分野の展望 課題とアクションプラン」

- 1 提 案 者 歯学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 歯学委員会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと。

18	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「歯学教育改善に向けて」

- 1 提 案 者 歯学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 歯学委員会歯学教育分科会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと。

19	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「農業を活用した環境教育の充実に向けて」

- 1 提 案 者 農学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 農学委員会農業生産環境工学分科会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと。

20	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「植物保護科学の展望―農業生産の向上と生物多様性―」

- 1 提 案 者 農学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「植物保護科学の展望―農業生産の向上と生物多様性―」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

21	
幹事会	1 3 3

提 案

報告「アイヌ政策のあり方と国民的理解」

- 1 提 案 者 地域研究委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 地域研究委員会人類学分科会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したため。

記

日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと。

22	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「21 世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」

- 1 提 案 者 電気電子工学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「21 世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第 2 条第 3 号の「提言」として取り扱うこと。

23	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「生物多様性の研究・教育ネットワークとしての大学フィールド施設の活用に関する提言」

- 1 提 案 者 基礎生物学委員会委員長・統合生物学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「生物多様性の研究・教育ネットワークとしての大学フィールド施設の活用に関する提言」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

24	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「持続可能社会における国土・地域の再生戦略」

- 1 提 案 者 土木工学・建築学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「持続可能社会における国土・地域の再生戦略」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

25	
幹事会	1 3 3

提 案

提言「科学的根拠にもとづく事情聴取・取調べの高度化」

- 1 提 案 者 心理学・教育学委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 提言「科学的根拠にもとづく事情聴取・取調べの高度化」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと。

26	
幹事会	1 3 3

提 案

南アフリカにおける国際シンポジウムに係る派遣について

- 1 提案者 副会長（国際活動担当）
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 南アフリカで開催される原子力発電所の事故対応に関する国際シンポジウムについて、下記の者を、22 期の幹事会において特任連携会員に任命していただくことを前提に、派遣することとしたい。
- 4 派遣者 成合 英樹(20/21期連携会員 総合工学委員会原子力事故対応分科会副委員長)
- 5 用務期間 平成23年10月10日（月）～15日（土）
- 6 会合場所 南アフリカ科学アカデミー（南アフリカ共和国・プレトリア）
- 7 派遣趣旨 南アフリカ共和国で開催の国際シンポジウムへの派遣については、本年 3 月の東日本大震災によってもたらされた福島第一原子力発電所の事故への対応について、南アフリカ科学アカデミー会長より、日本学術会議、英国王立協会及びフランス科学アカデミーと共同で国際シンポジウムを開催したいということが提案されたものである（別添参照）。日本学術会議の学術外交の観点から、本件の重要性を勘案し、日本学術会議からの参加者として同シンポジウムに原子力と安全に関連する専門家である成合英樹氏（元日本原子力学会会長、原子力安全基盤機構特別顧問（前会長）、原子力環境整備促進・資金管理センター理事、元内閣府原子力安全委員会所属部会長）を派遣することとしたい。

President Ichiro Kanazawa
Science Council of Japan (SCJ)
7-22-34 Roppongi
Minato-ku
Tokyo, Japan

11 July 2011

Dear Professor Kanazawa,

Re: Invitation to collaborate in hosting a Nuclear Energy Symposium

The newly promulgated Integrated Resource Plan for Electricity 2010 – 2030 (IRP 2010) in South Africa makes an allocation of 9 600 MW of new nuclear capacity to be introduced by 2029. In light of the recent Fukushima Daiichi disaster, in Japan, the South African government is determined to ensure that future nuclear build programmes in the country is takes full account of lessons learnt. In order to achieve this, the Academy of Science of South Africa (ASSAf) would like to invite your Academy to attend and participate in a one day symposium on nuclear energy, to take place on the 13 October 2011, in Pretoria, South Africa.

The aim of the symposium is to identify the lessons learnt from the Japanese nuclear disaster and to identify opportunities that countries can implement to improve the safety and reduce the risks and impacts of nuclear power stations. The outcome of the symposium would be to produce a proceedings report on nuclear energy that will be applicable to all national governments interested in nuclear energy.

A recent commentary on the IRP2010 conducted by ASSAf recommended that the next revision of the IRP utilises the extensive international and South African experience available. As a result ASSAf would like to propose a joint collaborative between the UK Royal Society, the French Academy of Sciences and the Science Council of Japan.

We would welcome your participation and collaboration in this important endeavour and we look forward to your response. Please email your response to Zarina Moolla (Email: zarina@assaf.org.za; Tel: 012 349 6628).

Yours sincerely,



Roseanne Diab (Professor)
Executive Officer

“Nuclear Energy Safety ”
Thursday, 13 October 2011
09:00 – 16:00
Innovation Hub, Pretoria

Agenda

Time	Topic	Speaker
09:00 – 09:15	Welcome and introduction to the keynote speaker	Professor Robin Crewe <i>President, ASSAf</i>
09:15 – 09:45	Keynote address	Honourable Minister of Energy, Ms Dipuo Peters
09:45 – 10:05	Disarmament and global threat reduction in the context of a growing nuclear power industry	Ms Anne Harrington <i>U.S Department of Energy Office of Science</i>
10:05 – 10:15	Discussion	
10:15 – 10:35	Nuclear energy – understanding the risks	Mr Phumzile Tshelane <i>Nuclear Industry Association of South Africa (NIASA)</i>
10:35 – 10:45	Discussion	
10:45 – 11:15	Tea	
11:15 – 11:35	Lessons Learned – Fukushima, Japan Understanding the causes and consequences of the Fukushima	 <i>Science Council of Japan</i>
11:35 – 11:45	Discussion	
11:45 – 12:05	Challenges and opportunities for enhancing the safety standards in the nuclear industry	<i>Académie des Sciences, Institut de France</i>
12:05 – 12:15	Discussion	
12:15 – 12:35	Challenges and opportunities for enhancing the development of safer nuclear energy technologies	Professor Rob Adam <i>CEO, NECSA</i>
12:35 – 12:45	Discussion	
12:45 – 13:45	Lunch	
13:45 – 14:05	Environmental benefits and issues in the nuclear energy industry	Prof Renfrew Christie <i>University of the Western Cape</i>
14:05 – 14:15	Discussion	
14:15 – 14:35	The role of regulatory authorities in future nuclear energy safety development	Advocate Boyce Mkhize <i>National Nuclear Regulator</i>
14:35 – 14:45	Discussion	
14:45 – 15:05	Public perception and engagement regarding nuclear energy - How to educate the public? - How to change perceptions?	Ms Karen Daifuku <i>Electricite de France</i>

27	
幹事会	1 3 3

提 案

国際会議の後援について

1 提 案 者 会 長

2 議 案 国際会議を後援すること。

3 提案理由 下記の国際会議について後援の申請があり、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第38条に基づき、国際委員会（主催等検討分科会）において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。
なお、国際会議の概要は、別紙のとおりである。

記

- ・ 第11回国際ベイズ分析学会世界大会（ISBA2012）
- ・ 2011 国際シンポジウム マイクロ・ナノメカトロニクスとヒューマンサイエンス（MHS2011）及び国際メイブコンテスト
- ・ 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）
第8回年次総会

後援を希望する国際会議の概要

会 議 の 名 称	和文：第11回国際ベイズ分析学会世界大会 英文：The 11th ISBA World Meeting (略称：ISBA2012)										
開 催 時 期	平成24年6月25日～6月29日（5日間）										
開 催 場 所	京都府（京都テルサ）										
主 催 団 体	第11回国際ベイズ分析学会世界大会組織委員会										
共 催 団 体 （申請予定）	統計数理研究所										
後 援 団 体 （申請予定）	内閣府経済社会総合研究所，日本銀行金融研究所										
母 体 団 体 等	和文：国際ベイズ分析学会 英文：International Society for Bayesian Analysis (略称：ISBA)										
参加予定者数 [参加予定国]	国外 300 人 国内 50 人 計 350 人 [33 カ国・地域]										
会 議 内 容	基調講演，口演研究発表，ポスター発表，チュートリアル等										
会 議 議 事 録 等	学会開催の概要について事後報告する予定										
開催経費の財源	<table> <tr><td>参加費</td><td>17,500 千円</td></tr> <tr><td>助成金</td><td>0 千円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>10,000 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,100 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,600 千円</td></tr> </table>	参加費	17,500 千円	助成金	0 千円	寄付金	10,000 千円	その他	5,100 千円	計	32,600 千円
参加費	17,500 千円										
助成金	0 千円										
寄付金	10,000 千円										
その他	5,100 千円										
計	32,600 千円										
[募 金 団 体]	(窓口となる団体名) 独立行政法人国際観光振興機構										
申 請 者	第11回国際ベイズ分析学会世界大会組織委員会 委員長 和合 肇										
連 絡 責 任 者	同上										

後援を希望する国際会議の概要

会 議 の 名 称	和文：2011国際シンポジウム マイクロ・ナノメカトロニクスとヒューマンサイエンス (MHS2011) 及び国際メイズコンテスト 英文：2011International Symposium on Micro-Nano Mechatronics and Human Science and Micro Robot Maze Contest (略称：MHS2011)										
開 催 時 期	平成23年11月6日～11月9日（4日間）										
開 催 場 所	愛知県（名古屋大学）										
主 催 団 体	2011 国際シンポジウム マイクロ・ナノメカトロニクスとヒューマンサイエンス (MHS2011) 及び国際メイズコンテスト実行委員会（構成団体：名古屋市、名古屋大学、名古屋大学グローバルCOE、名古屋大学エコトピア科学研究所、名古屋大学マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター、香川大学、NPO 法人ヒューマンウェア・ネットワーク推進機構、中部科学技術センター、(財)中部産業・地域活性化センター（CIRAC）、(財)名古屋都市産業振興公社、IEEE ロボティクスオートメーション学会										
共 催 団 体	(社)日本ロボット学会、(社)日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部門、(社)精密工学会、(社)電気学会 E 部門、(社)マイクロマシンセンター										
後 援 団 体	日本学術会議（希望）、経済産業省中部経済産業局、愛知県、(独)科学技術振興機構、名古屋商工会議所、(社)中部経済連合会、(社)中部産業連盟										
母 体 団 体 等	和文：米国電気電子工学協会 ロボティクスオートメーション学会 英文：IEEE Robotics and Automation Society (IEEE RAS)										
参加予定者数 [参加予定国]	国外 70 人 国内 130 人 計 200 人 [18 カ国・地域]										
会 議 内 容	基調講演，特別講演，招待講演，口演研究発表，ポスター研究発表，学術展示，企業展示，国際マイクロロボットメイズコンテスト，マイクロロボット製作教室 等										
会 議 議 事 録 等	学会開催の概要について事後報告する予定										
開催経費の財源	<table> <tr> <td>参加費</td><td>2,530 千円</td></tr> <tr> <td>負担金</td><td>5,000 千円</td></tr> <tr> <td>助成金</td><td>500 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>170 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,200 千円</td></tr> </table>	参加費	2,530 千円	負担金	5,000 千円	助成金	500 千円	その他	170 千円	計	8,200 千円
参加費	2,530 千円										
負担金	5,000 千円										
助成金	500 千円										
その他	170 千円										
計	8,200 千円										
[募 金 団 体]	(窓口となる団体名) なし										

後援を希望する国際会議の概要

会 議 の 名 称	和文：科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム 第8回年次総会 英文：Science and Technology in Society <i>forum</i> （略称：STS <i>forum</i> ） Eighth Annual Meeting
開 催 時 期	平成23年10月2日～4日（3日間）
開 催 場 所	京都府京都市（国立京都国際会館）
主 催 団 体	特定非営利活動法人STSフォーラム
共 催 団 体	社団法人科学技術国際交流センター
後 援 団 体 （予 定）	内閣府、文部科学省、外務省、経済産業省、 （社）日本経済団体連合会、（独）科学技術振興機構、 （独）産業技術総合研究所、（独）日本貿易振興機構
参 加 予 定 者 数 〔参加予定国〕	国外510人、国内150人、計約660人 〔69ヶ国・2地域〕
会 議 内 容	全体会議及び分科会、議論総括
会 議 議 事 録 等	報告書作成・配布予定
開 催 経 費 の 財 源 〔募 金 団 体〕	参加費 10,000 千円 寄付金・スポンサー協賛金 100,000 千円 その他 11,000 千円 計 121,000 千円 特定非営利活動法人STSフォーラム
申 請 者	特定非営利活動法人STSフォーラム 理事長 尾身 幸次 〒100-0014 千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 419 号室 TEL：3519-3351
連 絡 責 任 者	特定非営利活動法人STSフォーラム 総務担当 石川 一郎 〒100-0014 千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 419 号室 TEL：3519-3351

28	
幹事会	1 3 3

提 案

日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 日本学術会議の運営に関する内規の一部を下記のとおり改正すること。
- 3 提案理由 報告「日本学術会議の機能強化について」（平成23年7月7日）を踏まえ、地区会議がそれぞれの地域の固有の問題に関し提言又は報告の案を提案することを可能にする必要があるため。

記

日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
（提言及び報告の手続） 第3条 部、委員会又は分科会が提言及び報告を発表する場合、幹事会の承認を得なければならない。 2 前項において、分科会の提案及び報告の案については、その分科会が置かれる委員会の承認を得て、当該委員会の委員長が、幹事会に提出することとする。 <u>3 地区会議は、科学者委員会に提言又は報告の案を提案することができる。</u> <u>4 前項の案が幹事会において承認された場合は、地区会議が提案した旨を記載することとする。</u>	（提言及び報告の手続） 第3条 部、委員会又は分科会が提言及び報告を発表する場合、幹事会の承認を得なければならない。 2 前項において、分科会の提案及び報告の案については、その分科会が置かれる委員会の承認を得て、当該委員会の委員長が、幹事会に提出することとする。 （新設） （新設）

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

29	
幹事会	1 3 3

提 案

日本学術会議栄誉会員の称号の授与に関する幹事会決定案について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本学術会議栄誉会員の称号の授与に関する詳細を定める必要があるため。

記

日本学術会議会則（平成17年日本学術会議規則第3号）第34条第3項の規定に基づき、以下のとおり定める。

日本学術会議栄誉会員の称号の授与について

（平成23年9月1日
日本学術会議第133回幹事会決定）

日本学術会議会則第34条に定める日本学術会議栄誉会員（以下「栄誉会員」という。）の称号については、以下に定める要領に従って授与するものとする。

- 1 栄誉会員の称号は、次の各号のいずれかに該当する科学者（現に会員又は連携会員である者を除く。）に対し、授与することができる。
 - 一 日本学術会議の活動に多大な寄与をなし、日本の学術の発展に著しい貢献をした科学者
 - 二 ノーベル賞その他の学術的栄誉を受けるなど卓越した研究若しくは業績がある科学者
 - 三 日本の科学者コミュニティの国際的発展に著しい貢献をした科学者
- 2 栄誉会員選考の手順は以下のとおりとする。
 - 一 会長は、栄誉会員の称号に適した科学者の候補者名簿を作成し、幹事会に提出する。
 - 二 前号の名簿の作成に際し、各部及び各機能別委員会は、栄誉会員の称号に適した科学者を理由を付して会長に推薦することができる。

- 三 幹事会は、栄誉会員候補者名簿に基づき、栄誉会員の候補者を決定する。
- 四 会長又は会長が指名する会員は、幹事会決定後速やかに、当該者に対し、栄誉会員の称号の受諾意思を確認し、会長は、当該者に栄誉会員の称号受諾の意思がある場合には、栄誉会員の称号を授与するものとする。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

推薦書の記入例

平成 年 月 日

日本学術会議会長 ○○ ○○ あて

第○部部長（又は○○委員会委員長） ○○ ○○

公印省略

日本学術会議栄誉会員の称号に適した科学者の推薦について

日本学術会議栄誉会員の称号の授与について（平成23年○月○日第○○○回幹事会決定）2の一に基づき、日本学術会議栄誉会員の称号に適した科学者を下記のとおり推薦します。

記

1. 氏 名 ○○ ○○

2. 現 職 ○○大学○○学部教授

3. 生年月日 昭和○○年○○月○○日

4. 推薦理由 ○○氏は・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・・
・・
・・
・・

ということから、同幹事会決定1の二に定める「ノーベル賞その他の学術的栄誉を受けるなど卓越した研究若しくは業績がある科学者」（1の一に定める「日本学術会議の活動に多大な寄与をなし、日本の学術の発展に著しい貢献をした科学者」）（1の三に定める「日本の科学者コミュニティの国際的発展に著しい貢献をした科学者」）に該当するため。

30	
幹事会	1 3 3

提 案

会長補佐の指名等に関する幹事会決定案について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり決定すること。
- 3 提案理由 報告「日本学術会議の機能強化について」（平成23年7月7日）
を踏まえ、会長補佐の指名等を可能にする必要があるため。

記

会長補佐の指名等について

〔平成23年9月1日〕
日本学術会議第133回幹事会決定

（会長補佐）

- 第1条 会長は、その職務を助ける者として、会員の中から、会長補佐を指名することができる。
- 2 会長補佐は4人以内とし、その職務は会長及び副会長の協議により決めるものとする。
 - 3 会長補佐を指名した場合は、会長は、その氏名と所属部を幹事会に報告するものとする。

（部長補佐）

- 第2条 部長は、その職務を助ける者として、部に所属する会員の中から、部長補佐を指名することができる。
- 2 部長補佐は2人以内とする。
 - 3 部長補佐を指名した場合は、部長は、その氏名を幹事会に報告するものとする。

（幹事会への陪席）

- 第3条 会長補佐及び部長補佐は、幹事会に陪席することができる。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

31	
幹事会	1 3 3

提 案

幹事会と地区会議の連携に関する幹事会申合せ案について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり申し合わせること。
- 3 提案理由 報告「日本学術会議の機能強化について」（平成23年7月7日）
を踏まえ、幹事会と地区会議の連携を図る必要があるため。

記

幹事会と地区会議の連携について

〔平成23年9月1日〕
日本学術会議第133回幹事会申合せ

地区会議の活性化を図り、日本学術会議がその役割を適切に発揮できるようにするため、以下のとおり、幹事会と地区会議が連携を図ることとする。

- 1 地区会議代表幹事又はその代理について、必要に応じ、幹事会への陪席を認め、幹事会の議題に関し、意見を聴取できるようにする。
- 2 地区会議の活動の振興に関わる課題について、必要に応じ、幹事会と地区会議代表幹事又はその代理が集中的に討議を行う機会を確保する。

32	
幹事会	1 3 3

提 案

「緊急型」及び「早期型」の助言・提言活動に関する幹事会申合せ案について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり申し合わせること。
- 3 提案理由 報告「日本学術会議の機能強化について」（平成23年7月7日）を踏まえ、「緊急型」及び「早期型」の助言・提言活動を明確に位置づける必要があるため。

記

「緊急型」及び「早期型」の助言・提言活動について

（平成23年9月1日）
日本学術会議第133回幹事会申合せ

社会における突発的な事態等に対して、日本学術会議として科学的な見地から緊急に意見を表明する必要がある場合や、政府からの要請等に基づいて、一定の時期までに限られた時間の中で日本学術会議の見解を取りまとめる必要がある場合等において、日本学術会議の助言・提言活動を有効かつ適切に行うため、適宜、以下の方法等を活用して助言・提言活動を行うこととする。

- 1 おおむね1～2週間程度の準備期間を経て、「会長談話」または「幹事会声明」等の形式で日本学術会議の意見を表明する「緊急型」の助言・提言活動を行うこと。
- 2 おおむね3～4か月程度の審議期間（期間は当該案件の事情にかかる）を経て、日本学術会議の見解を取りまとめる「早期型」の助言・提言活動を行うこと。

33	
幹事会	1 3 3

提 案

公開シンポジウム「原発災害をめぐる学者の社会的責任——科学と科学を
超えるもの」の開催について

- 1 提案者 哲学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議哲学委員会
2. 日 時 平成 23 年 9 月 18 日（日） 13 時 00 分～17 時 00 分
3. 場 所 東京大学法文 2 号館 1 番大教室（文京区本郷 7-3-1）
4. 委員会 開催予定
5. 開催趣旨

東日本大地震が引き金となって起こった福島第一原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が放出されました。この事故により、多数の周辺地域住民が移住や長期の避難生活を強いられています。また、避難区域外に居住する人たちの多くも、放射性物質による汚染から生ずる健康被害のリスクを見越して、さまざまな対応を迫られている状況です。小さな子供をもつ親や妊婦、また学校・保育所等の関係者の悩みは深いものがあります。農水畜産業に携わる生産者を初め、多くの職業人も甚大な損害を被り、なすすべもありません。節電による困難も小さくなく、影響は広い地域の多様な人びとに及んでいます。

こうした原発災害に対して、日本の学者・学界は適切な判断や情報提供を行い、科学・学術に携わる者としての社会的責任を十分に果たしてきたでしょうか。政府・官庁は緊急の事態、困難な対応を迫られる事態に対して、専門の科学者に依頼して判断を行い、情報を提供しようとしてきました。多くの学者が災害の軽減に重要な役割を果たし、また被災者の救援に今も貢献を続けています。

しかし、今回の場合、学者による情報発信が全体として適切だったかどうかについては、大きな疑問が投げかけられています。必要な情報がなかなか示されず、

安全だと言われてきたのに実は危険があったとする「後出し」情報も目立ちました。放射能の人体への影響について、いかなるデータに基づいてどのような健康被害のリスクが予測されるのか、被害を避けるにはどのような対処が必要なのか、十分な情報提供がなされてこなかったと感じている市民は少なくありません。そもそも甚大な被害を及ぼした事故はなぜ起きたのか、科学・学術はそのリスクを十分に評価し、危険を防ぐ対策をとってきたのでしょうか。リスクを軽視したとすれば、科学・学術はどのようにその責めを負うのでしょうか。

こうした問題は原子力や放射線など、特定分野の科学者（ここでは、自然科学に携わる学者を「科学者」と呼びます）にだけ関わるものではありません。2010年4月に日本学術会議が公表した「日本の展望」の「哲学分野の展望—共に生きる価値を照らす哲学へ—」において、哲学委員会は「科学によって問うことはできるが、科学によって答えることができない問題群からなる領域」としての「トランス・サイエンス」の領域が増大していることに注目してきました。

そこでは「専門知の自律的成長が進みすぎた結果、知自身が本来もっていた力・存在意義がかえって弱体化・無効化しかねないというパラドキシカルな状況が浮上している」と指摘しています。また「こうした問題への取り組みで鍵を握るのが、＜領域横断的なコミュニケーション能力・合意形成力＞をはじめとする人文学的思考力である」とも述べています。こうした状況は科学技術の「シヴィリアン・コントロールの必要性を強く浮かびあがらせる」ものにほかなりません。「科学と科学を超えるもの」の関係を適切に認識し、的確な情報を発信していくことも学者、とりわけ人文学者の責務だと考えます。

それでは、この度の原発災害に対して人文学は科学と市民生活とを媒介する役割を果たしてきたのでしょうか。専門科学に問いを向け、領域横断的なコミュニケーションを促進するような言論や活動を展開してきたと言えるかどうか、自らを省みる必要があります。

このシンポジウムは、以上のような観点から学者の社会的責任のあり方を問おうとするものです。それは、今回の原発災害を通して、多くの市民が科学者・学者の社会的責任に対して不信の念を抱いているという自覚に基づいています。日本の科学・学術は、市民の疑念に応え、「科学と科学を超えるもの」についてより適切な視座を提示することがどうしたらできるのでしょうか。本シンポジウムでは、自然科学者と人文学者の双方の立場から、こうした諸課題に取り組む共通の場を形成していきたいと思います。

6. 次 第

開会挨拶（13:00～13:10）

野家啓一（日本学術会議会員・哲学委員会委員長・東北大学理事・附属図書館長・大学院文学研究科教授・哲学）

報告（13:10～15:10）

パネリスト

唐木英明（日本学術会議副会長・東京大学名誉教授）

小林傳司（日本学術会議連携会員・大阪大コミュニケーションデザインセ
ンター教授・科学史）

押川正毅（東京大学物性研究所教授・物理学）

鬼頭秀一（日本学術会議連携会員・東京大学大学院新領域創成科学研
究科教授・環境倫理）

島蘭 進（日本学術会議会員・哲学委員会幹事・東京大学大学院人文社
会系研究科教授・宗教学）

休憩（15:10～15:30）

討議（15:30～16:50）

閉会挨拶（16:50～17:00）

丸井 浩（日本学術会議会員・哲学委員会副委員長・東京大学大学院人
文社会系研究科教授・インド哲学）

司会

金井淑子（日本学術会議連携会員・立正大学文学部哲学科教授・倫理
学）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

34	
幹事会	1 3 3

提 案

公開シンポジウム「我が国の獣医学教育の充実と改善を目指して」の開催について

1. 提案者 食料科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催 : 日本学術会議食料科学委員会（獣医学分科会（予定））
2. 日 時 : 平成23年10月8日（土） 13：00－17：00
3. 場 所 : 日本学術会議 講堂
4. 分科会の開催：開催予定

5. 開催趣旨：

獣医学教育関係者および広く社会に向けて公開シンポジウム「獣医学教育の充実・改善方策について」を開催し、文部科学省において最近取りまとめられた「今後の獣医学教育の改善・充実方策について」の趣旨と今後の改革プロセスについて議論を行い、その内容を十分に理解していただくことを目的とする。

6. 次 第

- 13:00 趣旨説明 吉川泰弘（日本学術会議連携会員・北里大学獣医学部教授）
- 13:10 内藤敏也（文科省高等教育局専門教育課）
「獣医学教育：文部科学省の対応（全体説明）」
- 13:30 吉川泰弘（日本学術会議連携会員・北里大学獣医学部教授）
「教育改善運動の経緯と協力者会議での議論」
- 13:50 唐木英明（日本学術会議第二部会員・東京大学名誉教授）
「とりまとめの報告（要約）」

- 14:10 柿澤雄二（文科省高等教育局専門教育課）
「獣医教育改善に対する文科省の認識と今後の方針」
- 14:30 佐々木勝憲（農水省消費・安全局畜水産安全管理課）
「参加型実習がもたらす獣医学教育の改善とその新たな役割」
- 14:50 加地祥文（厚労省医薬食品局食品安全部）
「公衆衛生実習への取り組み支援について」
- 14:50～15:00 休憩
- 15:00 尾崎博（日本学術会議連携会員・東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
「獣医学モデル・コア・カリキュラムの今後の発展」
- 15:20 橋本善春（北海道大学獣医学部教授）
「コアカリ準拠共通テキストの刊行とその役割」
- 15:40 佐々木伸雄（日本学術会議連携会員・東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
「臨床獣医学教育の改善のポイントと今後の臨床実習」
- 16:00 杉山誠（岐阜大学応用生物科学部教授）
「獣医公衆衛生学分野教育改革のポイントと今後の公衆衛生学実習」
- 16:20 高井伸二（北里大学獣医学部教授）
「獣医学共用試験実施に向けての道筋」
- 16:40 閉会の辞 吉川泰弘（日本学術会議連携会員・北里大学獣医学部教授）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

35	
幹事会	1 3 3

提 案

歴史教育シンポジウム「アジアの現代史と歴史教育」の開催について

- 1 提案者 史学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議史学委員会
2. 共 催 日本歴史学協会
3. 日 時 平成 23 年 10 月 22 日（土） 13 時 30 分～17 時 00 分
4. 場 所 学習院大学北 2 号館 10 階大会議室（豊島区目白 1-5-1）
5. 委員会等の開催 開催予定

6. 開催趣旨

本シンポジウムは、毎年、日本歴史学協会と共同主催によって開催している。

今年度は「東アジア現代史」に焦点を当て、近年の当該地域の現代史研究の最前線を専門の研究者に報告していただくとともに、教育の現場からも「東アジア現代史」の教育実践を報告していただき、全体として「東アジア現代史」が研究・教育に提起する諸課題について議論を深めることを目的とする。

7. 次 第

開会挨拶（13:30～13:40）

木村茂光（日本学術会議会員、史学委員会委員、東京学芸大学教育学部教授・日本史）

司会 栗田伸子（東京学芸大学教授・ローマ史）

報告（13:10～15:45）

久保 亨（日本学術会議連携会員、信州大学人文学部教授・中国史）

「中国現代史をどう考えるか」

根本 敬（上智大学外国語学部教授・ビルマ史）

「戦中・戦後のビルマ史」

駒田和幸（桐蔭学園高校教諭）

「辛亥革命からワシントン体制」の授業実践」

休憩（15:45～16:00）

討論（16:00～16:50）

閉会挨拶（16:50～17:00）

高埜利彦（日本学術会議連携会員、史学委員会委員、学習院大学文学部教授・日本史）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

36	
幹事会	1 3 3

提 案

日本学術会議中部地区会議学術講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議中部地区会議
2. 共 催 静岡大学
3. 日 時 平成23年11月11日（金） 13：00～16：00
4. 会 場 静岡大学静岡キャンパス 大学会館ホール
（静岡市駿河区大谷836）
5. 次 第
 - （1）開会挨拶
伊東 幸宏 静岡大学長
 - （2）主催者挨拶
巽 和行 日本学術会議中部地区会議代表幹事、第三部会員
 - （3）科学者との懇談会活動報告
丹生 潔 中部地区会議科学者懇談会幹事長
 - （4）講演会の演題及び演者
 - ・講演「“フェアリーリング（妖精の輪）”の化学的解明とその
“妖精”の農業への応用の可能性」
静岡大学創造科学技術大学院 教授 河岸洋和
 - ・講演「熱水を用いる東日本大震災のがれきの燃料化技術」
静岡大学創造科学技術大学院 教授 佐古 猛
 - （5）閉会挨拶
未定
※中部地区会議運営協議会委員（会員又は連携会員）が行う。

37	
幹事会	1 3 3

提 案

第18回ウ・タント記念講演の開催について

提案者 会 長

議 案 標記について、下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 : 国連大学、日本学術会議
2. 日 時 : 平成23年9月12日(月)16時15分～17時15分(予定)
3. 場 所 : 国連大学本部ビル
4. 講演者 : フアン・マヌエル・サントス・カルデロン
コロンビア共和国大統領
5. テーマ : 民主的繁栄への道：コロンビアの軌跡

<参考>

ウ・タント記念講演について

ウ・タント記念講演は、ウ・タント元国連事務総長（1961-1971）にちなんで名付けられた講演シリーズで、世界各地から各界の有識者や指導者を招き、21世紀に世界が直面する問題の解決に向けて国際的知識と叡智の交流の場として、国連大学、国連大学高等研究所及び日本学術会議との共催により実施している。過去、マハティール・マレーシア元首相、クリントン、カーター元米大統領、シリ・エバディ氏などのノーベル賞受賞者などが講演を行った。

38	
幹事会	1 3 3

提 案

国内会議の後援について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
第7回日本社会福祉学会フォーラム ① 主催：一般社団法人日本社会福祉学会 ② 期間：平成23年9月11日 ③ 場所：福岡市市民福祉プラザ	一般社団法人日本社会福祉学会代表者 白澤政和	一部
世界化学年記念シンポジウム ①主催：公益社団法人日本化学会 ②期間：平成23年9月28日 ③場所：東京大学安田講堂	公益社団法人日本化学会会長 岩澤康裕	三部
子どもが元気に育つまちづくり 東日本大震災復興プラン 国際提案競技―“知恵と夢”の支援― ①主催：一般社団法人こども環境学会 ②期間：平成23年5月25日（公告）～9月30日	一般社団法人こども環境学会代表理事 仙田満	二部 三部
第3回国際常民文化研究機構・国際シンポジウム「“カラダ”が語る人類文化―形質から文化まで―」 ①主催：国際常民文化研究機構 神奈川大学日本常民文化研究所 ②期間：平成23年12月10～11日 ③場所：神奈川大学横浜キャンパスセレスとホール	神奈川大学日本常民文化研究所所長、国際常民文化研究機構運営委員会委員長 佐野賢治	一部

公開シンポジウム「巨大地震を探る―東日本大震災と津波・地球人間圏学の視点から」 ①主催：日本地球惑星科学連合地球人間圏 ②期間：平成23年10月9日 ③場所：大阪研修センター	日本地球惑星科学連合地球人間圏科学サイエンスボードプレジデント 岡部篤行	三部
---	--	-----------